

令和 3 年度和歌山県歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

和歌山県監査委員

和監委第 08010001 号

令和 4 年 9 月 5 日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸 様

和歌山県監査委員 森 田 康 友

和歌山県監査委員 河 野 ゆ う

和歌山県監査委員 谷 洋 一

和歌山県監査委員 多 田 純 一

令和 3 年度和歌山県歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づいて
審査に付された令和 3 年度和歌山県歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の
規定に基づいて審査に付された令和 3 年度和歌山県土地開発基金の運用状況に
ついて審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度和歌山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 概 要	
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
	(1) 行 財 政 運 営	2
	(2) 自 主 財 源 の 確 保	3
	(3) 収 入 未 済 額 の 縮 減	5
	(4) 財 務 会 計 事 務 の 適 正 化	7
	(5) 繰 越 額 の 縮 減	8
	(6) 基 金 の 有 効 活 用	8
第3	決 算 の 概 要	
1	決 算 規 模	9
2	決 算 収 支	9
3	財 政 構 造	11
4	県債及び基金の状況	12
第4	会計別款別決算の状況	
1	一 般 会 計	13
	(1) 歳 入 決 算 の 状 況	13
	(2) 歳 入 款 別 決 算 状 況	16
	(3) 歳 出 決 算 の 状 況	28
	(4) 歳 出 款 別 決 算 状 況	31
2	特 別 会 計	37
	(1) 歳入歳出決算の状況	37
	(2) 会 計 別 決 算 の 状 況	40
第5	財 産	
1	公 有 財 産	54
	(1) 土 地 及 び 建 物	54

(2) その他の公有財産	5 5
2 物 品	5 6
3 債 権	5 6
4 基 金	5 7
付 表	
1 一般会計及び特別会計の決算状況	5 8
2 一般会計歳入科目別収入済額の推移	5 9
3 県 税 収 入 済 額 の 推 移	6 0
4 一般会計・特別会計の県債の状況	6 1
5 収 入 未 済 額 前 年 度 比 較	6 2
6 一般会計歳出款別支出済額の推移	6 3
7 一般会計性質別決算の状況	6 4
8 一般会計款別節別執行状況表	6 5
9 特別会計会計別節別執行状況表	6 8
参 考 資 料	
用 語 解 説	7 1

令和3年度基金運用状況審査意見書

第1 審 査 の 概 要	
1 審 査 の 対 象	7 2
2 審 査 の 方 法	7 2
第2 審査の結果及び意見	
1 審 査 の 結 果	7 2
2 審 査 の 意 見	7 2
第3 基金の運用状況	
1 和歌山県土地開発基金	7 2

令和 3 年度 和歌山 県
歳入歳出決算審査意見書

令和3年度和歌山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度和歌山県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

令和3年度和歌山県一般会計

令和3年度和歌山県特別会計（12会計）

農林水産振興資金特別会計
中小企業振興資金特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
修学奨励金特別会計
職員住宅特別会計
国民健康保険特別会計
県営競輪事業特別会計
県営港湾施設管理特別会計
市町村振興資金特別会計
自動車税証紙特別会計
用地取得事業特別会計
公債管理特別会計

2 審査の方法

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に則り適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

に重点を置き、関係諸帳簿、証書類等の調査照合を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 行財政運営

令和3年度の本県財政の状況は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、一般会計・特別会計両方、歳入歳出ともに増加している。単年度収支については赤字となったが、実質収支については引き続き黒字を維持しており、令和3年度決算における財政調整基金と県債管理基金の残額も、令和4年3月に策定した新中期行財政経営プランにおける予定額を確保している。

また、経常収支比率は地方交付税が増加したことにより前年度より改善しているものの、自主財源比率は歳入規模の増加により前年度より悪化している。また、公債費負担比率、義務的経費比率、財政力指数は、前年度より悪化している。

今後も、社会保障関係経費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれる中、安定した行財政運営のため一層努力されたい。

表－1 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		一般会計		特別会計		合 計	
		金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率
予 算 現 額		802,981,094	104.2	253,490,332	103.6	1,056,471,426	104.0
決 算 額	歳 入 額	688,110,032	104.0	257,083,994	103.7	945,194,026	103.9
	歳 出 額	661,592,303	102.8	248,556,157	103.5	910,148,460	103.0
	差 引 額	26,517,729	145.8	8,527,837	108.4	35,045,566	134.5

表－2 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	26,517,729	145.8	8,527,837	108.4	35,045,566	134.5
翌年度繰越すべき財源(B)	15,160,178	350.0	0	-	15,160,178	350.0
実質収支(C)=(A)-(B)	11,357,551	82.0	8,527,837	108.4	19,885,388	91.6
前年度実質収支(D)	13,850,837	206.6	7,869,523	186.6	21,720,360	198.9
単年度収支(E)=(C)-(D)	△ 2,493,286	-	658,314	18.0	△ 1,834,972	-
財政調整基金増減額(F)	98	40.5	0	-	98	40.5
県債繰上償還額(G)	13,218,901	433.7	0	-	13,218,901	433.7
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	10,725,713	105.2	658,314	18.0	11,384,027	82.2

(注) 前年度比率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

表－３ 財政構造に関する各種指標

区 分	令和３年度	令和２年度	令和元年度	増 減 (R3-R2)	備 考
自 主 財 源 比 率	34.7%	36.1%	36.9%	△ 1.4	一般会計
義 務 的 経 費 比 率	34.7%	34.5%	40.6%	0.2	一般会計
経 常 収 支 比 率	86.9%	95.2%	94.8%	△ 8.3	普通会計
財 政 力 指 数	0.323	0.338	0.333	△ 0.015	普通会計
公 債 費 負 担 比 率	20.9%	20.0%	21.3%	0.9	普通会計

表－４ 財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	3,106,820	3,106,722	98	0.0
県 債 管 理 基 金	18,288,456	17,788,362	500,094	2.8
合 計	21,395,276	20,895,084	500,192	2.4

(２) 自主財源の確保

自主財源の基幹である県税収入については、法人県民税、不動産取得税が減少したものの、法人事業税、地方消費税等の増加により前年度に比べ 5.0%増加しているが、一般会計における歳入総額に占める割合は 14.5%に留まっている。

本県の厳しい財政状況の中、自主財源の確保は、弾力的な県行政を行う上で必要不可欠なものである。

引き続き、県税収入確保対策の強化を図るとともに、新産業の創出、企業誘致等による新たな税源確保等により自主財源の確保に一層努力されたい。

表－５ 一般会計科目別収入状況

(単位：千円、%)

科 目	令和３年度		令和２年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県 税	99,438,712	14.5	94,671,976	14.3	4,766,736	5.0
地 方 交 付 税	195,674,497	28.4	175,152,673	26.5	20,521,824	11.7
国 庫 支 出 金	145,999,538	21.2	144,219,833	21.8	1,779,705	1.2
諸 収 入	64,040,582	9.3	76,754,169	11.6	△ 12,713,587	△ 16.6
県 債	89,872,800	13.1	86,575,100	13.1	3,297,700	3.8
そ の 他	93,083,903	13.5	84,250,566	12.7	8,833,337	10.5
合 計	688,110,032	100.0	661,624,317	100.0	26,485,715	4.0

表－6 県税 税目別収入状況

(単位:千円、%)

税 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
個人県民税	31,889,293	97.8	30,959,160	97.7	930,133	3.0
法人県民税	2,277,909	99.7	2,481,575	98.2	△ 203,666	△ 8.2
県民税利子割	201,023	100.0	271,163	100.0	△ 70,140	△ 25.9
個人事業税	1,256,647	99.7	1,201,148	99.5	55,499	4.6
法人事業税	20,295,318	99.9	17,795,832	97.7	2,499,486	14.0
地方消費税	22,702,065	100.0	21,109,052	100.0	1,593,013	7.5
不動産取得税	1,785,481	95.6	1,860,939	94.2	△ 75,458	△ 4.1
県たばこ税	1,091,878	100.0	1,029,167	100.0	62,711	6.1
ゴルフ場利用税	326,361	100.0	302,760	100.0	23,601	7.8
自動車税種別割	10,966,403	99.7	11,039,798	99.7	△ 73,395	△ 0.7
自動車税環境性能割	611,770	100.0	655,292	100.0	△ 43,522	△ 6.6
軽油引取税	6,019,955	99.1	5,950,566	99.1	69,389	1.2
その他の	14,609	100.0	15,524	100.0	△ 915	△ 5.9
合 計	99,438,712	99.1	94,671,976	98.5	4,766,736	5.0

(注) 「その他」は、鉾区税及び狩猟税である。

(3) 収入未済額の縮減

収入未済額の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められている。

収入未済額のうち、主なものは次のとおりである。

ア 県税収入

県税収入については、収入率が 99.1%と前年度に比べ 0.6 ポイント増加している。収入未済額は前年度に比べ 5 億 692 万余円 (37.6%) 減少し、8 億 4,229 万余円となっている。

県税収入の確保は重要な課題であり、また税負担の公平の確保を図るため、引き続き、県税収入確保対策本部での徴収目標の設定、進行管理の徹底、滞納処分の強化、滞納整理の早期着手等の組織的な取組を行うことが必要である。

特に、個人県民税については市町村への職員派遣、地方税法第 48 条の規定に基づく直接徴収の実施等、今後とも市町村と連携を深め、収入未済額の縮減に取り組み、一層の収入確保に努められたい。

イ 貸付金

中小企業振興資金貸付金については、収入率が 4.8%と前年度に比べ 3.7 ポイント減少している。収入未済額は前年度に比べ 9,232 万余円 (1.4%) 減少したが、66 億 5,583 万余円と依然多額になっている。

また、進学奨学金等貸付金については、収入率が 13.4%と前年度と比べ 0.8 ポイント減少している。収入未済額は前年度に比べ 8,353 万余円 (15.9%) 減少したものの、4 億 4,105 万余円となっている。

これらの収入未済については、債務者の実態把握や法的措置も視野に入れ、債権回収に向け一層努力されたい。

ウ 使用料等

県営住宅使用料については、収入率が 92.9%と前年度と同ポイントになっている。収入未済額は前年度に比べ 148 万余円 (1.5%) 減少したものの、9,407 万余円となっている。

また、行政代執行費用の収入未済額は 11 億 8,811 万余円あり、前年度に比べ 6,997 万余円 (6.3%) 増加している。そのうち産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額は 11 億 7,902 万余円で、多額になっている。

今後とも、これらの収入未済の解消に向け滞納者の状況把握を十分に行い、適切な債権確保の措置を講じられたい。

表－７ 収入未済額 年度比較表

(単位:千円、%)

項 目	令和３年度		令和２年度		対前年度比較	
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	増 減 額	増減率
一 般 会 計	2,994,293	99.6	3,522,386	99.4	△528,093	△15.0
県 税	842,294	99.1	1,349,218	98.5	△506,924	△37.6
(個人県民税)	661,117	97.8	686,783	97.7	△25,666	△3.7
(法人事業税)	11,673	99.9	410,122	97.7	△398,449	△97.2
(不動産取得税)	76,420	95.6	114,411	94.2	△37,991	△33.2
(その他)	93,084	99.8	137,902	99.7	△44,818	△32.5
進学奨学金等貸付金	441,056	13.4	524,586	14.2	△83,530	△15.9
土地整理組合貸付金	88,516	0.0	88,516	0.0	0	-
県営住宅使用料	94,074	92.9	95,554	92.9	△1,480	△1.5
行政代執行費用	1,188,118	0.0	1,118,145	0.2	69,973	6.3
児童福祉施設負担金	38,574	34.6	37,767	30.0	807	2.1
生活保護費返還金	81,237	37.6	78,893	38.3	2,344	3.0
延滞金・加算金・過料等	129,504	49.3	136,186	52.8	△6,682	△4.9
賠償金等	3,521	3.8	3,661	3.2	△140	△3.8
その他	87,399	100.0	89,860	100.0	△2,461	△2.7
特 別 会 計	6,981,230	97.4	7,086,514	97.2	△105,284	△1.5
農林水産振興資金貸付金	21,877	96.8	22,806	97.2	△929	△4.1
中小企業振興資金貸付金	6,655,831	4.8	6,748,159	8.5	△92,328	△1.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	23,818	89.3	24,105	87.3	△287	△1.2
修学奨励金貸付金	79,431	79.9	90,834	78.9	△11,403	△12.6
競輪事業(弁償金)	199,926	99.0	199,965	98.8	△39	△0.0
港湾施設使用料	347	99.9	645	99.9	△298	△46.2
その他	0	-	0	-	0	-
合 計	9,975,523	98.9	10,608,900	98.8	△633,377	△6.0

(4) 財務会計事務の適正化

予算の執行、収入及び支出に関する事務や財産の管理等の財務会計事務について、以下に示すとおり職員の不注意による事務処理上のミス、あるいは決裁時における監督職員のチェック漏れ等により、不適切又は妥当性を欠く事務処理が見受けられる。

複数職員によるチェックや、決裁・施行段階における監督職員による実効的な確認行為等の内部統制制度の適切な運用により、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入事務関係

行政財産の占用許可等の事務処理において、占用許可等の決裁及び収入調定や請求の処理が行われず、公文書を紛失していた事例のほか、収入調定票の決裁漏れ、督促の未執行及び算定額を誤っている事例が見受けられた。

イ 支出事務関係

(7) 支出負担行為について

決裁区分又は合議区分の誤りや出納機関への合議がなされていない事例が見受けられた。

(イ) 支出について

委託に係る事務処理において、不正な決裁手続及び不正な知事印の使用により不適正な公金支出が行われ、また、委託料を私費により支払い、関係する公文書を毀棄していた事例のほか、道路照明灯電気料金の契約手続の不備等による過払等、消費税の申告誤りに伴う延滞税の支払、支払遅延に伴う延滞利息の支払、過年度払及び前渡資金出納簿の作成漏れの事例が見受けられた。

(ウ) 補助金事務について

実績報告書等の審査が不十分な事例が見受けられた。

(エ) 契約事務について

契約保証金に係る事務処理において、受入前の契約締結や契約実績とならない期間のものを契約実績としていた事例が見受けられた。

(オ) 旅行命令について

早朝出発・夜間帰着の条件を満たしていないにもかかわらず日当加算を行っている事例が見受けられた。

(カ) ETCカードの管理事務について

ETCカード使用承認・使用管理簿において、記載不備や承認がなされていない事例が見受けられた。

(キ) その他

特定医療費支給認定申請等に係る書類を紛失していた事例が見受けられた。

ウ 財産・物品管理事務関係

(7) 物品の適正な管理について

管理が不十分のため、現有物品が物品管理簿と一致していない事例が見受けられた。

また、物品の廃棄について、定められた手続を経ずに不適正な処理をしている事例が見受けられた。

(4) 財産の有効活用及び管理について

一部に用途廃止後も未利用のまま処分されていない土地などがあり、売却も視野に入れ、有効な利用方法を検討されたい。

また、河川敷地等の不法占用に対する厳正な措置、廃道廃川敷地などの有効活用にも努められたい。

(5) 繰越額の縮減

翌年度に繰り越される事業費は、一般会計において総務費、商工費等で増加する一方、農林水産業費、土木費等で減少したため、繰越率で前年度に比べ0.7ポイント下落し、865億8,691万余円となっている。

国の新型コロナウイルス感染症対策事業などやむを得ない場合を除き、効率的な予算の執行を図る観点から、工事等においては早期発注に努めるとともに、適正な発注計画と進行管理の徹底などにより、事業の促進に努め、繰越額の縮減に努力されたい。

表－8 一般会計の繰越額の推移

(単位:千円、%)

	予算現額(A)	支出済額	翌年度繰越額(B)	繰越率(B)/(A)
令和3年度	802,981,094	661,592,303	86,586,911	10.8
令和2年度	770,819,354	643,442,205	88,474,202	11.5
令和元年度	652,723,484	546,838,527	69,992,600	10.7
平成30年度	644,909,876	538,559,479	64,067,916	9.9
平成29年度	618,228,338	533,693,628	50,419,253	8.2

(6) 基金の有効活用

基金については、34の基金が設置されているが、そのうち下表の2つの基金については、国の方針により期限が設定されているため、計画的かつ有効的に活用されたい。

表－9 国の方針により期限が設定されている基金一覧

(単位:千円)

基金の名称	令和4年5月末 現在高	備考 (期限)
子育て支援対策臨時特例基金	351,844	令和6年度末
農業構造改革支援基金	339,336	令和6年度末
合 計	691,180	

(注) 期限については、一部、延長される場合がある。

第3 決算の概要

1 決算規模

一般会計の歳入額は 6,881 億 1,003 万余円、歳出額は 6,615 億 9,230 万余円であり、農林水産振興資金特別会計をはじめ 12 の特別会計の歳入額は 2,570 億 8,399 万余円、歳出額は 2,485 億 5,615 万余円となった。一般会計、特別会計とも歳入額、歳出額ともに前年度に比べ増加した。

表－1 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		一般会計		
		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比率
予 算 現 額		802,981,094	770,819,354	104.2
決 算 額	歳 入 額	688,110,032	661,624,317	104.0
	歳 出 額	661,592,303	643,442,205	102.8
	差 引 額	26,517,729	18,182,112	145.8

区 分		特別会計		
		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比率
予 算 現 額		253,490,332	244,791,173	103.6
決 算 額	歳 入 額	257,083,994	248,014,517	103.7
	歳 出 額	248,556,157	240,144,994	103.5
	差 引 額	8,527,837	7,869,523	108.4

区 分		合計		
		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比率
予 算 現 額		1,056,471,426	1,015,610,527	104.0
決 算 額	歳 入 額	945,194,026	909,638,834	103.9
	歳 出 額	910,148,460	883,587,199	103.0
	差 引 額	35,045,566	26,051,635	134.5

(注)2頁、表－1「決算規模の状況」は本表の一部抜粋

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額は 265 億 1,772 万余円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 113 億 5,755 万余円の黒字であったが、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については 24 億 9,328 万余円の赤字となっている。

この単年度収支に財政調整基金の増減額及び県債繰上償還額を加えた実質単年度収支については 107 億 2,571 万余円の黒字となっている。

特別会計の歳入歳出差引額は 85 億 2,783 万余円、実質収支は 85 億 2,783 万余円の黒字で、実質単年度収支は 6 億 5,831 万余円の黒字となっている。

表－２ 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	一般会計		
	令和3年度	令和2年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	26,517,729	18,182,112	145.8
翌年度繰越すべき財源(B)	15,160,178	4,331,275	350.0
実質収支(C)=(A)-(B)	11,357,551	13,850,837	82.0
前年度実質収支(D)	13,850,837	6,703,009	206.6
単年度収支(E)=(C)-(D)	△ 2,493,286	7,147,828	-
財政調整基金増減額(F)	98	242	40.5
県債繰上償還額(G)	13,218,901	3,048,104	433.7
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	10,725,713	10,196,174	105.2

区 分	特別会計		
	令和3年度	令和2年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	8,527,837	7,869,523	108.4
翌年度繰越すべき財源(B)	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	8,527,837	7,869,523	108.4
前年度実質収支(D)	7,869,523	4,217,833	186.6
単年度収支(E)=(C)-(D)	658,314	3,651,690	18.0
財政調整基金増減額(F)	0	0	-
県債繰上償還額(G)	0	0	-
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	658,314	3,651,690	18.0

区 分	合計		
	令和3年度	令和2年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	35,045,566	26,051,635	134.5
翌年度繰越すべき財源(B)	15,160,178	4,331,275	350.0
実質収支(C)=(A)-(B)	19,885,388	21,720,360	91.6
前年度実質収支(D)	21,720,360	10,920,842	198.9
単年度収支(E)=(C)-(D)	△ 1,834,972	10,799,518	-
財政調整基金増減額(F)	98	242	40.5
県債繰上償還額(G)	13,218,901	3,048,104	433.7
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	11,384,027	13,847,864	82.2

(注) 前年度比率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

(注) 2頁、表－2「決算収支の状況」は本表の一部抜粋

3 財政構造

歳入では表－3のとおり、地方交付税や県税の増加により全体で4.0%増加している。依然として、地方交付税、国庫支出金、県債に依存している割合が大きい。

歳出では表－4のとおり、普通建設事業費や積立金が増加し、合計で前年度に比べ2.8%増加している。

財政構造の各指標は表－5のとおり、経常収支比率が86.9%と前年度に比べ8.3ポイント改善しているものの、自主財源比率は34.7%と前年度に比べ1.4ポイント悪化している。公債費負担比率は20.9%と前年度に比べ0.9ポイント、義務的経費比率は34.7%と前年度に比べ0.2ポイント悪化している。財政力指数は0.323と前年度に比べ0.015ポイント悪化している。

表－3 歳入決算の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
県 税	99,438,712	94,671,976	4,766,736	5.0
地 方 交 付 税	195,674,497	175,152,673	20,521,824	11.7
国 庫 支 出 金	145,999,538	144,219,833	1,779,705	1.2
繰 入 金	5,517,194	9,068,594	△ 3,551,400	△ 39.2
諸 収 入	64,040,582	76,754,169	△ 12,713,587	△ 16.6
県 債	89,872,800	86,575,100	3,297,700	3.8
そ の 他	87,566,709	75,181,972	12,384,737	16.5
うち自主財源	238,465,664	238,919,650	△ 453,986	△ 0.2
うち依存財源	449,644,368	422,704,667	26,939,701	6.4
合 計	688,110,032	661,624,317	26,485,715	4.0

(注)3頁、表－5「一般会計科目別収入状況」は本表の一部抜粋

表－4 歳出決算の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
人 件 費	132,590,893	135,001,683	△ 2,410,790	△ 1.8
扶 助 費	12,332,484	12,211,819	120,665	1.0
普通建設事業費	134,582,715	125,959,722	8,622,993	6.8
災 害 復 旧 費	3,643,977	4,587,993	△ 944,016	△ 20.6
公 債 費	84,524,061	74,533,282	9,990,779	13.4
積 立 金	10,515,478	3,120,696	7,394,782	237.0
そ の 他	283,402,695	288,027,010	△ 4,624,315	△ 1.6
うち義務的経費	229,447,438	221,746,784	7,700,654	3.5
合 計	661,592,303	643,442,205	18,150,098	2.8

(注)義務的経費は、人件費＋扶助費＋公債費である。

表－5 財政構造に関する各種指標

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減 (R3-R2)	備 考
自主財源比率	34.7%	36.1%	36.9%	△ 1.4	一般会計
義務的経費比率	34.7%	34.5%	40.6%	0.2	一般会計
経常収支比率	86.9%	95.2%	94.8%	△ 8.3	普通会計
財政力指数	0.323	0.338	0.333	△ 0.015	普通会計
公債費負担比率	20.9%	20.0%	21.3%	0.9	普通会計

(注)3頁、表－3「財政構造に関する各種指標」は本表と同じ

4 県債及び基金の状況

県債及び基金の状況は次の表のとおりである。

令和3年度末における一般会計と特別会計を合わせた県債現在高は、1兆658億2,003万余円（前年度比率100.8%）となっている。また、令和3年度の新規発行額は908億7,990万円（前年度比率103.6%）である。

基金については、令和3年度末における一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は765億238万余円（前年度比率108.8%）となっている。

表－6 県債の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比率
県 債 現 在 高	1,065,820,035	1,057,313,955	1,041,793,787	100.8
（うち臨時財政対策債除く）	(703,069,358)	(690,240,262)	(669,037,943)	101.9
発 行（ 収 入 ） 額	90,879,900	87,746,961	82,168,000	103.6
（うち臨時財政対策債除く）	(72,666,100)	(72,446,161)	(65,605,000)	100.3
償 還 額	82,373,820	72,226,793	69,249,083	114.0
（うち臨時財政対策債除く）	(59,837,004)	(51,243,842)	(49,274,207)	116.8

（注）令和3年度県債現在高は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の金額を示す。

表－7 基金の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比率
財 政 調 整 基 金	3,106,820	3,106,722	3,106,480	100.0
県 債 管 理 基 金	18,288,456	17,788,362	17,787,088	102.8
定 額 運 用 基 金	17,849,733	17,849,733	19,120,986	100.0
その他特定目的基金	37,257,375	31,550,692	35,671,176	118.1
合 計	76,502,384	70,295,509	75,685,730	108.8

（注）3頁、表－4「財政調整基金及び県債管理基金の状況」は本表の一部抜粋

第4 会計別款別決算の状況

1 一般会計

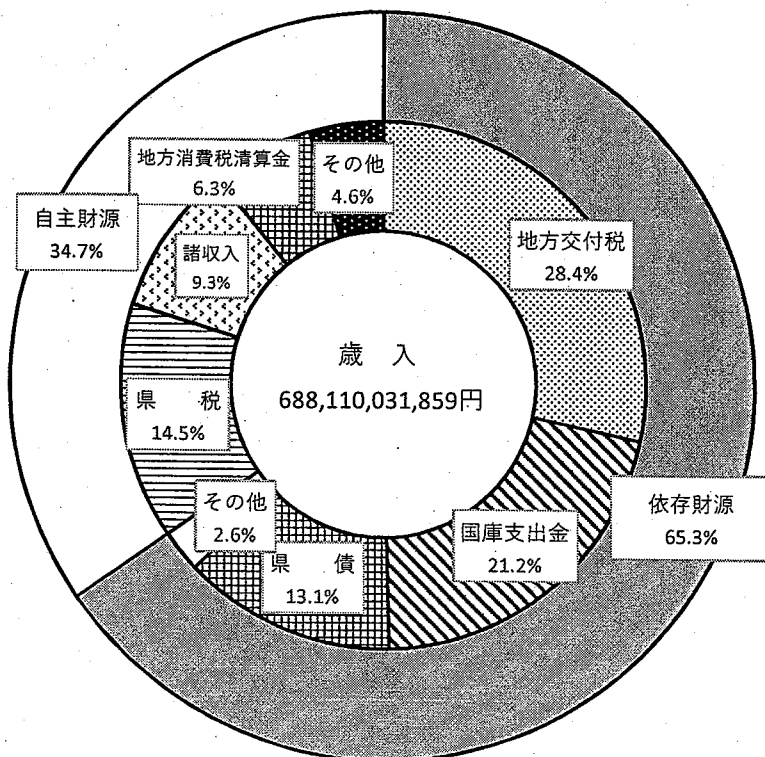
(1) 歳入決算の状況

表-1 歳入決算の前年度との比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	802,981,093,800	770,819,354,128	32,161,739,672	4.17
調 定 額 (B)	691,213,869,545	665,311,291,220	25,902,578,325	3.89
収 入 済 額 (C)	688,110,031,859	661,624,316,681	26,485,715,178	4.00
不 納 欠 損 額 (D)	109,544,485	164,588,320	△ 55,043,835	△ 33.44
収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	2,994,293,201	3,522,386,219	△ 528,093,018	△ 14.99
予算現額に対する収入済額の比率 (C)/(A)	85.69	85.83		
調定額に対する収入済額の比率 (C)/(B)	99.55	99.45		

令和3年度科目別歳入決算状況



付表2 一般会計歳入科目別収入済額の推移 参照

表－２ 款別収入状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 税	97,191,300,000	100,335,906,359	99,438,711,837	54,900,608	842,293,914
地 方 消 費 税 清 算 金	43,686,000,000	43,689,345,326	43,689,345,326	0	0
地 方 譲 与 税	17,356,000,000	17,294,899,007	17,294,899,007	0	0
地 方 特 例 交 付 金	604,154,000	604,154,000	604,154,000	0	0
地 方 交 付 税	195,530,654,000	195,674,497,000	195,674,497,000	0	0
交通安全対策特別交付金	184,000,000	198,480,000	198,480,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,096,378,000	1,136,039,264	1,096,525,726	735,220	38,778,318
使 用 料 及 び 手 数 料	5,935,600,000	6,017,740,745	5,914,695,140	2,200,777	100,844,828
国 庫 支 出 金	190,589,277,900	145,999,537,863	145,999,537,863	0	0
財 産 収 入	372,214,000	362,268,058	362,268,058	0	0
寄 附 金	222,701,000	224,230,317	224,230,317	0	0
繰 入 金	6,278,978,000	5,517,193,329	5,517,193,329	0	0
繰 越 金	18,182,111,156	18,182,111,954	18,182,111,954	0	0
諸 収 入	103,960,835,744	66,104,666,323	64,040,582,302	51,707,880	2,012,376,141
県 債	121,790,890,000	89,872,800,000	89,872,800,000	0	0
合 計	802,981,093,800	691,213,869,545	688,110,031,859	109,544,485	2,994,293,201

表－３ 款別歳入決算額の構成比及び前年度との比較

(単位:円、%)

科 目	令 和 ３ 年 度		令 和 ２ 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
県 税	99,438,711,837	14.45	94,671,975,475	14.31	4,766,736,362	5.04
地 方 消 費 税 清 算 金	43,689,345,326	6.35	40,296,252,888	6.09	3,393,092,438	8.42
地 方 譲 与 税	17,294,899,007	2.51	15,906,012,007	2.40	1,388,887,000	8.73
地 方 特 例 交 付 金	604,154,000	0.09	641,045,000	0.10	△ 36,891,000	△ 5.75
地 方 交 付 税	195,674,497,000	28.44	175,152,673,000	26.47	20,521,824,000	11.72
交通安全対策特別交付金	198,480,000	0.03	210,004,000	0.03	△ 11,524,000	△ 5.49
分 担 金 及 び 負 担 金	1,096,525,726	0.16	1,158,100,881	0.18	△ 61,575,155	△ 5.32
使 用 料 及 び 手 数 料	5,914,695,140	0.86	5,996,568,130	0.91	△ 81,872,990	△ 1.37
国 庫 支 出 金	145,999,537,863	21.22	144,219,833,402	21.80	1,779,704,461	1.23
財 産 収 入	362,268,058	0.05	943,291,110	0.14	△ 581,023,052	△ 61.60
寄 附 金	224,230,317	0.03	552,227,097	0.08	△ 327,996,780	△ 59.40
繰 入 金	5,517,193,329	0.80	9,068,593,864	1.37	△ 3,551,400,535	△ 39.16
繰 越 金	18,182,111,954	2.64	9,478,470,939	1.43	8,703,641,015	91.83
諸 収 入	64,040,582,302	9.31	76,754,168,888	11.60	△ 12,713,586,586	△ 16.56
県 債	89,872,800,000	13.06	86,575,100,000	13.09	3,297,700,000	3.81
合 計	688,110,031,859	100.00	661,624,316,681	100.00	26,485,715,178	4.00

(2) 歳入款別決算状況

第1款 県 税

(単位: 円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	97,191,300,000	93,137,200,000	4,054,100,000	4.35
調 定 額 (B)	100,335,906,359	96,092,813,842	4,243,092,517	4.42
収入済額 (C)	99,438,711,837	94,671,975,475	4,766,736,362	5.04
不納欠損額 (D)	54,900,608	71,619,970	△ 16,719,362	△ 23.34
収入未済額 (B)-(C)-(D)	842,293,914	1,349,218,397	△ 506,924,483	△ 37.57
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	102.31	101.65		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	99.11	98.52		

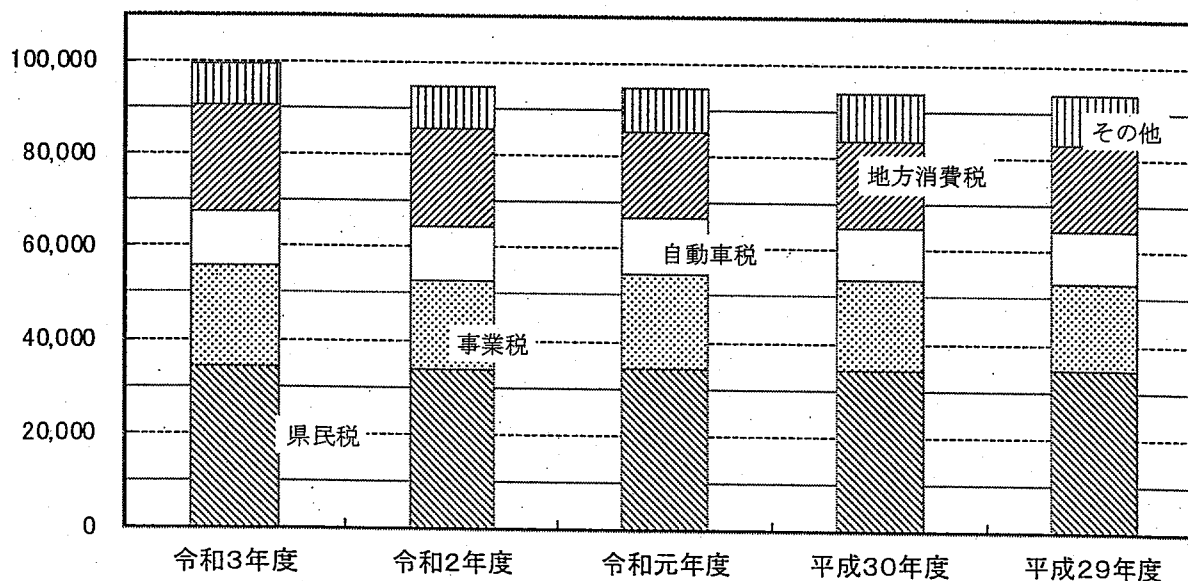
収入済額は、前年度に比較して5.04%（4,766,736,362円）の増加となっている。

これは、主として、法人県民税で203,665,797円、不動産取得税で75,458,871円減少する一方、事業税で2,554,984,857円、地方消費税で1,593,013,093円増加したためである。

不納欠損額は、前年度に比べ16,719,362円の減少となっている。

収入未済額は、前年度に比べ506,924,483円の減少となっている。

百万円 県 税 の 税 目 別 収 入 状 況



(単位: 百万円)

税 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
県 民 税	34,368	33,712	34,104	34,113	34,559
事 業 税	21,552	18,997	20,404	19,491	18,819
自 動 車 税	11,578	11,695	12,219	11,147	11,112
地 方 消 費 税	22,702	21,109	18,627	18,485	18,656
そ の 他	9,239	9,159	9,123	10,441	10,683
合 計	99,439	94,672	94,477	93,677	93,829

表－４ 税目別収入実績

(単位:円)

税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)
県 民 税	34,150,000,000	35,079,956,501	34,368,225,173	44,652,023
個 人	31,718,000,000	32,593,686,924	31,889,293,179	43,276,935
法 人	2,237,000,000	2,285,246,712	2,277,909,129	1,375,088
利子割	195,000,000	201,022,865	201,022,865	0
事 業 税	20,657,000,000	21,568,072,325	21,551,964,704	667,412
個 人	1,242,000,000	1,260,454,310	1,256,646,652	40,000
法 人	19,415,000,000	20,307,618,015	20,295,318,052	627,412
地 方 消 費 税	21,619,000,000	22,702,064,606	22,702,064,606	0
譲渡割	18,334,000,000	19,288,275,314	19,288,275,314	0
貨物割	3,285,000,000	3,413,789,292	3,413,789,292	0
不 動 産 取 得 税	1,717,000,000	1,868,014,821	1,785,480,565	6,113,942
県 た ば こ 税	1,058,000,000	1,091,878,070	1,091,878,070	0
ゴルフ場利用税	319,000,000	326,360,625	326,360,625	0
軽 油 引 取 税	5,976,000,000	6,075,969,951	6,019,955,224	0
自 動 車 税 割 種 別 割	10,964,000,000	10,997,209,660	10,966,403,070	3,467,231
自 動 車 税 割 環 境 性 能 割	717,000,000	611,770,300	611,770,300	0
鉦 区 税	100,000	91,200	91,200	0
狩 猟 税	14,200,000	14,518,300	14,518,300	0
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-
合 計	97,191,300,000	100,335,906,359	99,438,711,837	54,900,608

(単位:円、%)

税 目	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	予算現額に 対する調定 額の比率 (B)/(A)	予算現額に 対する収入 済額の比率 (C)/(A)	調定額に対 する収入済 額の比率 (C)/(B)	調定額に対 する収入未 済額の比率 (E)/(B)
県 民 税	667,079,305	102.72	100.64	97.97	1.90
個 人	661,116,810	102.76	100.54	97.84	2.03
法 人	5,962,495	102.16	101.83	99.68	0.26
利 子 割	0	103.09	103.09	100.00	-
事 業 税	15,440,209	104.41	104.33	99.93	0.07
個 人	3,767,658	101.49	101.18	99.70	0.30
法 人	11,672,551	104.60	104.53	99.94	0.06
地 方 消 費 税	0	105.01	105.01	100.00	-
譲 渡 割	0	105.20	105.20	100.00	-
貨 物 割	0	103.92	103.92	100.00	-
不 動 産 取 得 税	76,420,314	108.80	103.99	95.58	4.09
県 た ば こ 税	0	103.20	103.20	100.00	-
ゴルフ場利用税	0	102.31	102.31	100.00	-
軽 油 引 取 税	56,014,727	101.67	100.74	99.08	0.92
自 動 車 税 割	27,339,359	100.30	100.02	99.72	0.25
自 動 車 税 割 環 境 性 能 割	0	85.32	85.32	100.00	-
鉾 区 税	0	91.20	91.20	100.00	-
狩 猟 税	0	102.24	102.24	100.00	-
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-
合 計	842,293,914	103.24	102.31	99.11	0.84

表－5 県税収入済額前年度対比

(単位:円、%)

税 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 額 (A)－(B)	増 減 率 (A)－(B)／(B)
県 民 税	34,368,225,173	33,711,897,785	656,327,388	1.95
個 人	31,889,293,179	30,959,159,750	930,133,429	3.00
法 人	2,277,909,129	2,481,574,926	△ 203,665,797	△ 8.21
利子割	201,022,865	271,163,109	△ 70,140,244	△ 25.87
事 業 税	21,551,964,704	18,996,979,847	2,554,984,857	13.45
個 人	1,256,646,652	1,201,148,256	55,498,396	4.62
法 人	20,295,318,052	17,795,831,591	2,499,486,461	14.05
地 方 消 費 税	22,702,064,606	21,109,051,513	1,593,013,093	7.55
譲渡割	19,288,275,314	17,667,214,477	1,621,060,837	9.18
貨物割	3,413,789,292	3,441,837,036	△ 28,047,744	△ 0.81
不動産取得税	1,785,480,565	1,860,939,436	△ 75,458,871	△ 4.05
県たばこ税	1,091,878,070	1,029,166,589	62,711,481	6.09
ゴルフ場利用税	326,360,625	302,759,750	23,600,875	7.80
軽油引取税	6,019,955,224	5,950,565,723	69,389,501	1.17
自動車税別割	10,966,403,070	11,039,798,432	△ 73,395,362	△ 0.66
自動車税環境性能割	611,770,300	655,291,800	△ 43,521,500	△ 6.64
鉦 区 税	91,200	91,200	0	0.00
狩 猟 税	14,518,300	15,433,400	△ 915,100	△ 5.93
旧法による税	-	-	-	-
合 計	99,438,711,837	94,671,975,475	4,766,736,362	5.04

表－6 県税滞納繰越分に係る調定額及び収入済額

(単位:円、%)

税 目	令和2年度 末収入未済額 (A)	令和3年度で 増減した額 (B)	令和3年度 調 定 額 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	調定額に 対する収 入済額の 比率 (D)/(C)
県 民 税	729,934,338	△ 5,027,439	724,906,899	240,001,003	33.11
個 人	686,783,226	2,991,461	689,774,687	209,433,964	30.36
法 人	43,151,112	△ 8,018,900	35,132,212	30,567,039	87.01
事 業 税	415,691,883	△ 116,860,358	298,831,525	286,795,871	95.97
個 人	5,569,810	0	5,569,810	3,644,826	65.44
法 人	410,122,073	△ 116,860,358	293,261,715	283,151,045	96.55
不動産取得税	114,411,041	△ 12,399,420	102,011,621	36,663,163	35.94
県たばこ税	480	0	480	480	100.00
ゴルフ場利用税	100,000	0	100,000	100,000	100.00
軽油引取税	55,760,495	0	55,760,495	12,775,158	22.91
自動車税 種別割	33,320,160	△ 2,478,100	30,842,060	13,335,559	43.24
合 計	1,349,218,397	△ 136,765,317	1,212,453,080	589,671,234	48.63

表－７ 県税不納欠損額

(単位:円)

税 目		不 納 欠 損 額			理 由 別 不 納 欠 損 額		
		令和３年度 中の分	令和２年度 以前の分	計	時効による もの	滞納処分停 止後３年経 過したもの	地方税法第 15条の7第5 項によるも の
個 人 県 民 税	件数	0	3,707	3,707	1,342	1,805	560
	金額	0	43,276,935	43,276,935	13,965,457	22,535,694	6,775,784
法 人 県 民 税	件数	1	47	48	14	28	6
	金額	2,259	1,372,829	1,375,088	444,274	554,815	375,999
個 人 事 業 税	件数	0	2	2	2	0	0
	金額	0	40,000	40,000	40,000	0	0
法 人 事 業 税	件数	0	2	2	0	1	1
	金額	0	627,412	627,412	0	76,800	550,612
不 動 産 取 得 税	件数	0	22	22	1	21	0
	金額	0	6,113,942	6,113,942	8,400	6,105,542	0
軽 油 引 取 税	件数	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0
自動車税 種 別 割	件数	2	120	122	21	92	9
	金額	85,000	3,382,231	3,467,231	690,112	2,524,881	252,238
合 計	件数	3	3,900	3,903	1,380	1,947	576
	金額	87,259	54,813,349	54,900,608	15,148,243	31,797,732	7,954,633

第2款 地方消費税清算金

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	43,686,000,000	40,294,000,000	3,392,000,000	8.42
調 定 額 (B)	43,689,345,326	40,296,252,888	3,393,092,438	8.42
収入済額 (C)	43,689,345,326	40,296,252,888	3,393,092,438	8.42
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	100.01	100.01		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 8.42% (3,393,092,438 円) の増加となっている。

第3款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	17,356,000,000	15,781,000,000	1,575,000,000	9.98
調 定 額 (B)	17,294,899,007	15,906,012,007	1,388,887,000	8.73
収入済額 (C)	17,294,899,007	15,906,012,007	1,388,887,000	8.73
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	99.65	100.79		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 8.73% (1,388,887,000 円) の増加となっている。

第4款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	604,154,000	641,045,000	△ 36,891,000	△ 5.75
調 定 額 (B)	604,154,000	641,045,000	△ 36,891,000	△ 5.75
収入済額 (C)	604,154,000	641,045,000	△ 36,891,000	△ 5.75
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	100.00	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 5.75% (36,891,000 円) の減少となっている。

第5款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	195,530,654,000	175,029,977,000	20,500,677,000	11.71
調 定 額 (B)	195,674,497,000	175,152,673,000	20,521,824,000	11.72
収入済額 (C)	195,674,497,000	175,152,673,000	20,521,824,000	11.72
うち普通交付税	193,530,654,000	173,029,977,000	20,500,677,000	11.85
うち特別交付税	2,143,843,000	2,122,696,000	21,147,000	1.00
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	100.07	100.07		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 11.72% (20,521,824,000 円) の増加となっている。

これは、国から追加交付を受けたため等によるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	184,000,000	185,000,000	△ 1,000,000	△ 0.54
調 定 額 (B)	198,480,000	210,004,000	△ 11,524,000	△ 5.49
収入済額 (C)	198,480,000	210,004,000	△ 11,524,000	△ 5.49
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	107.87	113.52		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 5.49% (11,524,000 円) の減少となっている。

第7款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,096,378,000	1,160,320,000	△ 63,942,000	△ 5.51
調 定 額 (B)	1,136,039,264	1,196,323,169	△ 60,283,905	△ 5.04
収入済額 (C)	1,096,525,726	1,158,100,881	△ 61,575,155	△ 5.32
不納欠損額(D)	735,220	250,780	484,440	193.17
収入未済額(B)-(C)-(D)	38,778,318	37,971,508	806,810	2.12
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	100.01	99.81		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	96.52	96.81		

収入済額は、分担金 30,718,821 円、負担金 1,065,806,905 円で、前年度に比べ 5.32% (61,575,155 円) の減少となっている。

収入未済額は、前年度に比べ 806,810 円の増加となっている。

また、不納欠損額は、民生費負担金で 735,220 円である。

表－８ 収入状況

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	30,718,821	30,718,821	0	0
総務費負担金	1,386,000	1,386,000	0	0
民生費負担金	60,271,048	20,757,510	735,220	38,778,318
衛生費負担金	1,060	1,060	0	0
農林水産業費負担金	404,636,728	404,636,728	0	0
土木費負担金	602,013,000	602,013,000	0	0
教育費負担金	37,012,607	37,012,607	0	0
合 計	1,136,039,264	1,096,525,726	735,220	38,778,318

第８款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	令和３年度	令和２年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	5,935,600,000	5,975,566,000	△ 39,966,000	△ 0.67
調 定 額 (B)	6,017,740,745	6,101,697,300	△ 83,956,555	△ 1.38
収入済額 (C)	5,914,695,140	5,996,568,130	△ 81,872,990	△ 1.37
不納欠損額 (D)	2,200,777	2,914,685	△ 713,908	△ 24.49
収入未済額 (B)－(C)－(D)	100,844,828	102,214,485	△ 1,369,657	△ 1.34
予算現額に対する収入済額の比率 (C)／(A)	99.65	100.35		
調定額に対する収入済額の比率 (C)／(B)	98.29	98.28		

収入済額は、使用料 4,414,944,502 円、手数料 1,499,750,638 円で、前年度に比べ 1.37% (81,872,990 円) の減少となっている。

収入済額の主なものは、教育使用料の 2,205,197,762 円、土木使用料の 2,080,205,714 円、証紙収入手数料の 1,442,639,552 円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の 100,824,628 円であり、不納欠損額は、土木使用料の 2,200,777 円である。

表－９ 収入状況

(1) 使用料

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	30,618,606	30,618,606	0	0
民生使用料	1,277,784	1,277,784	0	0
衛生使用料	31,582,822	31,582,822	0	0
農林水産業使用料	44,148,958	44,148,958	0	0
土木使用料	2,183,231,119	2,080,205,714	2,200,777	100,824,628
教育使用料	2,205,197,762	2,205,197,762	0	0
その他使用料	21,933,056	21,912,856	0	20,200
合 計	4,517,990,107	4,414,944,502	2,200,777	100,844,828

(2) 手数料

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
証 紙 収 入	1,442,639,552	1,442,639,552	0	0
証 紙 外 収 入	57,111,086	57,111,086	0	0
合 計	1,499,750,638	1,499,750,638	0	0

第9款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	190,589,277,900	196,480,578,569	△ 5,891,300,669	△ 3.00
調 定 額 (B)	145,999,537,863	144,219,833,402	1,779,704,461	1.23
収入済額 (C)	145,999,537,863	144,219,833,402	1,779,704,461	1.23
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	76.60	73.40		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、国庫補助金 107,147,105,172 円、国庫負担金 37,620,756,705 円、委託金 1,231,675,986 円で、前年度に比べ 1.23% (1,779,704,461 円) の増加となっている。

表-1.0 収入済額の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	37,620,756,705	35,824,468,105	1,796,288,600	5.01
国 庫 補 助 金	107,147,105,172	107,354,002,778	△ 206,897,606	△ 0.19
委 託 金	1,231,675,986	1,041,362,519	190,313,467	18.28
合 計	145,999,537,863	144,219,833,402	1,779,704,461	1.23

第10款 財産収入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	372,214,000	927,171,000	△ 554,957,000	△ 59.85
調 定 額 (B)	362,268,058	943,291,110	△ 581,023,052	△ 61.60
収入済額 (C)	362,268,058	943,291,110	△ 581,023,052	△ 61.60
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	97.33	101.74		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、財産運用収入 136,178,591 円、財産売払収入 226,089,467 円で、前年度に比べ 61.60% (581,023,052 円) の減少となっている。

これは、主として、財産売払収入が、530,453,314 円減少したためである。

第11款 寄 附 金

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	222,701,000	544,799,000	△ 322,098,000	△ 59.12
調 定 額 (B)	224,230,317	552,227,097	△ 327,996,780	△ 59.40
収入済額 (C)	224,230,317	552,227,097	△ 327,996,780	△ 59.40
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	100.69	101.36		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 59.40% (327,996,780 円) の減少となっている。

これは、主として、総務費寄附金で 314,651,454 円減少したためである。

第12款 繰 入 金

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	6,278,978,000	9,693,125,000	△ 3,414,147,000	△ 35.22
調 定 額 (B)	5,517,193,329	9,068,593,864	△ 3,551,400,535	△ 39.16
収入済額 (C)	5,517,193,329	9,068,593,864	△ 3,551,400,535	△ 39.16
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	87.87	93.56		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、特別会計繰入金 344,722,199 円、基金繰入金 5,172,471,130 円で、前年度に比べ 39.16% (3,551,400,535 円) の減少となっている。

これは、主として、基金繰入金で 3,293,457,832 円減少したためである。

第13款 繰 越 金

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	18,182,111,156	9,478,470,645	8,703,640,511	91.83
調 定 額 (B)	18,182,111,954	9,478,470,939	8,703,641,015	91.83
収入済額 (C)	18,182,111,954	9,478,470,939	8,703,641,015	91.83
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	100.00	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 91.83% (8,703,641,015 円) の増加となっている。

第14款 諸 収 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	103,960,835,744	92,418,701,914	11,542,133,830	12.49
調 定 額 (B)	66,104,666,323	78,876,953,602	△ 12,772,287,279	△ 16.19
収入済額 (C)	64,040,582,302	76,754,168,888	△ 12,713,586,586	△ 16.56
不納欠損額(D)	51,707,880	89,802,885	△ 38,095,005	△ 42.42
収入未済額(B)-(C)-(D)	2,012,376,141	2,032,981,829	△ 20,605,688	△ 1.01
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	61.60	83.05		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	96.88	97.31		

収入済額は、延滞金、加算金及び過料等 127,226,993 円、県預金利子 115,016 円、貸付金元利収入 57,605,733,885 円、収益事業収入 2,949,993,438 円、受託事業収入 317,786,476 円及び雑入 3,039,726,494 円の合計 64,040,582,302 円で、前年度に比べ 16.56% (12,713,586,586 円) 減少している。

これは、主として、貸付金元利収入 12,741,485,356 円減少したためである。

収入未済額は、延滞金、加算金及び過料等の 129,504,431 円、貸付金元利収入の 529,580,939 円、雑入の 1,353,290,771 円であり、前年度に比べ 1.01%(20,605,688 円) 減少している。

また、延滞金、加算金及び過料等 1,539,767 円、貸付金元利収入 47,687,699 円、雑入 2,480,414 円の不納欠損処分を行った。

第15款 県 債

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	121,790,890,000	129,072,400,000	△ 7,281,510,000	△ 5.64
調 定 額 (B)	89,872,800,000	86,575,100,000	3,297,700,000	3.81
収入済額 (C)	89,872,800,000	86,575,100,000	3,297,700,000	3.81
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	73.79	67.07		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 3.81% (3,297,700,000 円) の増加となっている。

これは、国土強靱化等に伴う公共事業の増加等によるものである。

表-11 年度末の県債現在高の資金別の内訳

(単位:円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
公的資金	323,794,304,390	318,576,967,958	5,217,336,432	1.64
民間等資金	734,867,004,242	730,240,148,830	4,626,855,412	0.63
合 計	1,058,661,308,632	1,048,817,116,788	9,844,191,844	0.94

(注) 令和3年度県債現在高は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

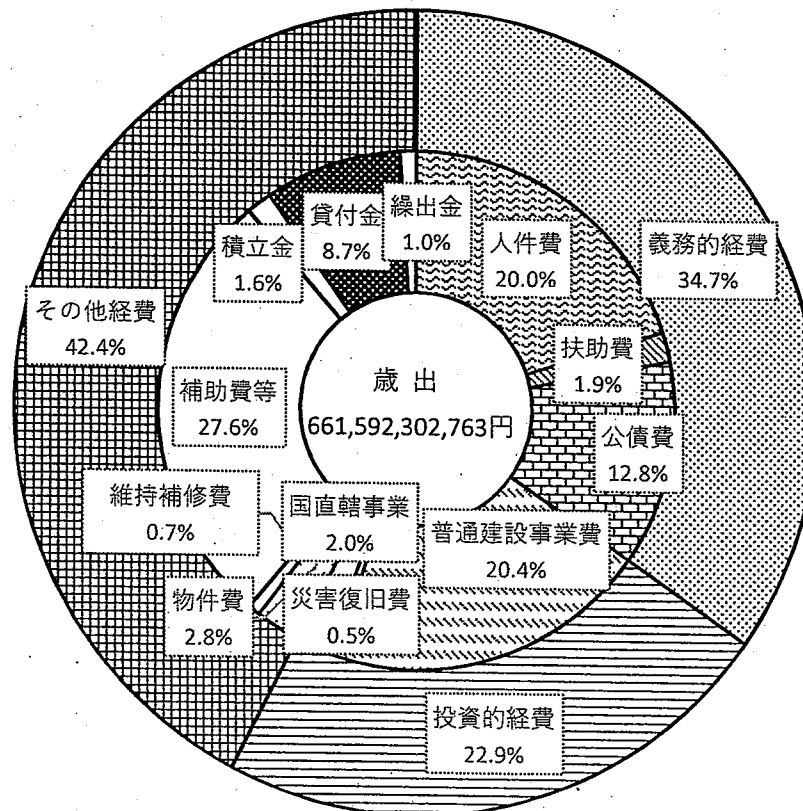
(3) 歳出決算の状況

表-12 歳出決算の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額 (A)		612,021,272,000	590,460,898,000	21,560,374,000	3.65
補 正 予 算 額 (B)		102,485,620,000	110,365,856,000	△ 7,880,236,000	△ 7.14
最終予算額 (C) = (A) + (B)		714,506,892,000	700,826,754,000	13,680,138,000	1.95
繰越事業費繰越額 (D)		88,474,201,800	69,992,600,128	18,481,601,672	26.41
予備費支出及び流用増減額 (E)		0	0	0	-
予算現額 (F) = (C) + (D) + (E)		802,981,093,800	770,819,354,128	32,161,739,672	4.17
支 出 済 額 (G)		661,592,302,763	643,442,204,727	18,150,098,036	2.82
予算現額に対する支出済額の 比率 (G) / (F)		82.39	83.48		
翌年度繰越額	繰越明許費 (H)	83,329,918,408	87,557,339,346	△ 4,227,420,938	△ 4.83
	事故繰越 (I)	3,256,992,340	916,862,454	2,340,129,886	255.23
	繰越額 (J) = (H) + (I)	86,586,910,748	88,474,201,800	△ 1,887,291,052	△ 2.13
	予算現額に対する繰越額の 比率 (J) / (F)	10.78	11.48		
不 用 額 (K) = (F) - (G) - (J)		54,801,880,289	38,902,947,601	15,898,932,688	40.87
予算現額に対する不用額の比率 (K) / (F)		6.82	5.05		

令和3年度性質別歳出決算状況



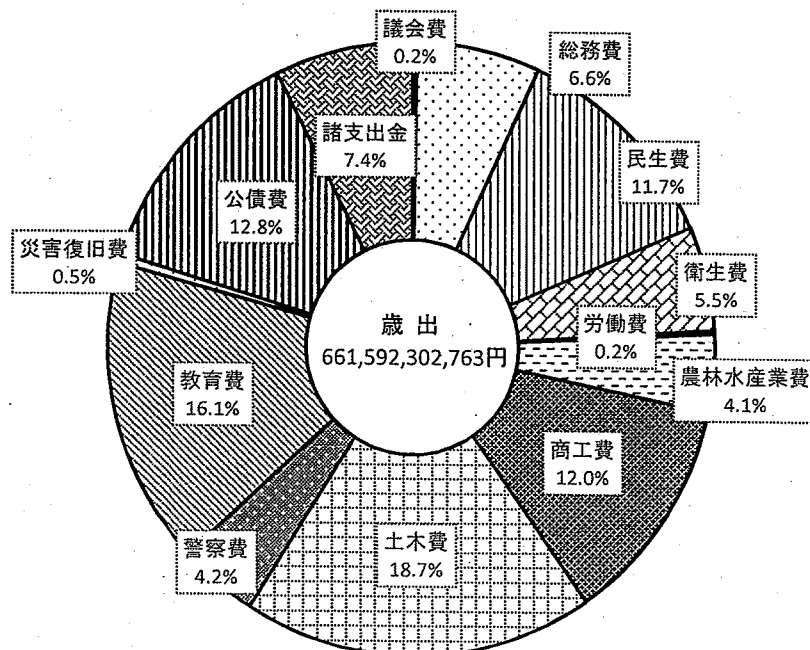
付表7 一般会計性質別決算の状況 参照

表－１３ 款別支出状況

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	1,233,155,000	1,187,488,926	0	45,666,074
総 務 費	52,524,886,500	43,483,314,658	8,075,014,852	966,556,990
民 生 費	81,593,651,000	77,663,937,073	1,539,412,000	2,390,301,927
衛 生 費	41,682,088,010	36,703,226,394	142,868,000	4,835,993,616
労 働 費	1,378,981,000	1,128,984,352	81,421,000	168,575,648
農 林 水 産 業 費	33,991,040,959	27,491,772,687	5,748,837,262	750,431,010
商 工 費	139,321,685,120	79,421,661,430	18,677,980,500	41,222,043,190
土 木 費	176,067,973,782	123,671,617,520	50,762,269,700	1,634,086,562
警 察 費	28,123,274,000	27,536,427,633	72,969,000	513,877,367
教 育 費	108,192,036,000	106,227,361,555	558,993,000	1,405,681,445
災 害 復 旧 費	4,979,812,429	3,643,977,959	927,145,434	408,689,036
公 債 費	84,813,542,000	84,757,802,409	0	55,739,591
諸 支 出 金	48,878,968,000	48,674,730,167	0	204,237,833
予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000
合 計	802,981,093,800	661,592,302,763	86,586,910,748	54,801,880,289

令和3年度款別歳出決算状況



付表６ 一般会計歳出款別支出済額の推移 参照

表－１４ 款別歳出決算額の構成比及び前年度との比較

(単位:円、%)

科 目	令和３年度		令和２年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	1,187,488,926	0.18	1,213,572,818	0.19	△ 26,083,892	△ 2.15
総 務 費	43,483,314,658	6.57	28,814,923,954	4.48	14,668,390,704	50.91
民 生 費	77,663,937,073	11.74	92,041,709,552	14.30	△ 14,377,772,479	△ 15.62
衛 生 費	36,703,226,394	5.55	28,721,506,855	4.46	7,981,719,539	27.79
労 働 費	1,128,984,352	0.17	1,121,340,292	0.17	7,644,060	0.68
農 林 水 産 業 費	27,491,772,687	4.16	27,610,007,755	4.29	△ 118,235,068	△ 0.43
商 工 費	79,421,661,430	12.00	89,885,874,012	13.97	△ 10,464,212,582	△ 11.64
土 木 費	123,671,617,520	18.69	104,239,570,026	16.20	19,432,047,494	18.64
警 察 費	27,536,427,633	4.16	28,240,704,411	4.39	△ 704,276,778	△ 2.49
教 育 費	106,227,361,555	16.06	117,363,749,497	18.24	△ 11,136,387,942	△ 9.49
災 害 復 旧 費	3,643,977,959	0.55	5,006,959,781	0.78	△ 1,362,981,822	△ 27.22
公 債 費	84,757,802,409	12.81	74,622,069,209	11.60	10,135,733,200	13.58
諸 支 出 金	48,674,730,167	7.36	44,560,216,565	6.93	4,114,513,602	9.23
合 計	661,592,302,763	100.00	643,442,204,727	100.00	18,150,098,036	2.82

(4) 歳出款別決算状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,233,155,000	1,253,032,228	△ 19,877,228	△ 1.59
支出済額 (B)	1,187,488,926	1,213,572,818	△ 26,083,892	△ 2.15
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	45,666,074	39,459,410	6,206,664	15.73
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	96.30	96.85		

支出済額は、前年度に比べ 2.15% (26,083,892円) の減少となっている。

これは、事務局費で 16,296,022円、議会費で 9,787,870円減少したためである。

不用額は、議会費の 39,336,772円、事務局費の 6,329,302円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	52,524,886,500	33,230,464,000	19,294,422,500	58.06
支出済額 (B)	43,483,314,658	28,814,923,954	14,668,390,704	50.91
翌年度繰越額 (C)	8,075,014,852	3,090,586,500	4,984,428,352	161.28
不 用 額 (A)-(B)-(C)	966,556,990	1,324,953,546	△ 358,396,556	△ 27.05
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	82.79	86.71		

支出済額は、前年度に比べ 50.91% (14,668,390,704円) の増加となっている。

これは、主として、総務管理費で 13,230,832,569円、選挙費で 625,097,478円増加したためである。

翌年度繰越額は、主として防災費の 6,311,035,510円、総務管理費の 1,163,769,342円である。

不用額の主なものは、総務管理費の 424,042,479円、防災費の 163,862,262円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	81,593,651,000	96,727,512,000	△ 15,133,861,000	△ 15.65
支出済額 (B)	77,663,937,073	92,041,709,552	△ 14,377,772,479	△ 15.62
翌年度繰越額 (C)	1,539,412,000	828,574,000	710,838,000	85.79
不 用 額 (A)-(B)-(C)	2,390,301,927	3,857,228,448	△ 1,466,926,521	△ 38.03
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	95.18	95.16		

支出済額は、前年度に比べ 15.62%（14,377,772,479円）の減少となっている。
これは、主として、社会福祉費で 13,486,347,090円、生活保護費で 662,065,553円減少したためである。

翌年度繰越額は、社会福祉費の 1,520,306,000円、児童福祉費の 19,106,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の 1,097,268,941円、児童福祉費の 864,613,914円である。

第4款 衛生費

区 分	令和3年度	令和2年度	(単位：円、%) 対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	41,682,088,010	36,158,862,000	5,523,226,010	15.27
支出済額 (B)	36,703,226,394	28,721,506,855	7,981,719,539	27.79
翌年度繰越額 (C)	142,868,000	188,606,010	△ 45,738,010	△ 24.25
不 用 額 (A)-(B)-(C)	4,835,993,616	7,248,749,135	△ 2,412,755,519	△ 33.29
予算現額に対する支出済額の比率 (B)/(A)	88.06	79.43		

支出済額は、前年度に比べ 27.79%（7,981,719,539円）の増加となっている。
これは、主として、医薬費で 1,970,451,504円減少する一方、公衆衛生費で 9,472,552,234円、環境衛生費で 497,010,517円増加したためである。

翌年度繰越額は、環境衛生費の 80,113,000円、公衆衛生費の 62,755,000円である。

不用額の主なものは、公衆衛生費の 4,258,145,043円、医薬費の 427,271,869円である。

第5款 労働費

区 分	令和3年度	令和2年度	(単位：円、%) 対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,378,981,000	1,276,987,000	101,994,000	7.99
支出済額 (B)	1,128,984,352	1,121,340,292	7,644,060	0.68
翌年度繰越額 (C)	81,421,000	27,298,000	54,123,000	198.27
不 用 額 (A)-(B)-(C)	168,575,648	128,348,708	40,226,940	31.34
予算現額に対する支出済額の比率 (B)/(A)	81.87	87.81		

支出済額は、前年度に比べ 0.68%（7,644,060円）の増加となっている。
これは、主として、労政費で 27,318,437円増加する一方、職業訓練費で 16,976,034円減少したためである。

翌年度繰越額は、労政費の 81,421,000円である。

不用額の主なものは、職業訓練費の 97,988,225円、労政費の 66,586,958円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	33,991,040,959	37,024,702,733	△ 3,033,661,774	△ 8.19
支出済額 (B)	27,491,772,687	27,610,007,755	△ 118,235,068	△ 0.43
翌年度繰越額 (C)	5,748,837,262	8,460,098,959	△ 2,711,261,697	△ 32.05
不 用 額 (A)-(B)-(C)	750,431,010	954,596,019	△ 204,165,009	△ 21.39
予算現額に対する支出済額の比率 (B)/(A)	80.88	74.57		

支出済額は、前年度に比べ 0.43% (118,235,068円) の減少となっている。

これは、主として、農業費で 1,167,749,089円増加した一方、試験研究費で 824,522,775円、林業費で 303,687,096円、農地費で 228,938,328円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、農地費の 2,514,412,562円、水産業費の 1,924,400,000円、林業費の 1,220,838,700円である。

不用額の主なものは、農業費の 260,243,080円、林業費の 161,173,912円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	139,321,685,120	111,339,407,320	27,982,277,800	25.13
支出済額 (B)	79,421,661,430	89,885,874,012	△ 10,464,212,582	△ 11.64
翌年度繰越額 (C)	18,677,980,500	1,513,568,120	17,164,412,380	1,134.04
不 用 額 (A)-(B)-(C)	41,222,043,190	19,939,965,188	21,282,078,002	106.73
予算現額に対する支出済額の比率 (B)/(A)	57.01	80.73		

支出済額は、前年度に比べ 11.64% (10,464,212,582円) の減少となっている。

これは、主として、観光費で 3,550,730,289円増加する一方、商業費で 14,567,432,169円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、観光費の 10,245,967,000円、商業費の 8,410,950,000円である。

不用額の主なものは、商業費の 40,868,087,782円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	176,067,973,782	177,706,292,183	△ 1,638,318,401	△ 0.92
支出済額 (B)	123,671,617,520	104,239,570,026	19,432,047,494	18.64
翌年度繰越額 (C)	50,762,269,700	71,721,558,782	△ 20,959,289,082	△ 29.22
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,634,086,562	1,745,163,375	△ 111,076,813	△ 6.36
予算現額に対する支出済額の比率 (B)/(A)	70.24	58.66		

支出済額は、前年度に比べ 18.64% (19,432,047,494円) の増加となっている。

これは、主として、都市計画費で 719,506,098円減少する一方、道路橋りょう費で16,820,987,171円、河川海岸費で 3,492,949,289円増加したためである。

翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費の 27,737,085,925円、河川海岸費の17,650,221,374円である。

不用額の主なものは、土木管理費の 582,857,052円、河川海岸費の 523,041,591円、港湾費の 226,977,203円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	28,123,274,000	28,851,859,000	△ 728,585,000	△ 2.53
支出済額 (B)	27,536,427,633	28,240,704,411	△ 704,276,778	△ 2.49
翌年度繰越額 (C)	72,969,000	40,575,000	32,394,000	79.84
不 用 額 (A)-(B)-(C)	513,877,367	570,579,589	△ 56,702,222	△ 9.94
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	97.91	97.88		

支出済額は、前年度に比べ 2.49% (704,276,778円) の減少となっている。

これは、警察管理費で 654,214,187円、警察活動費で 50,062,591円減少したためである。

翌年度繰越額は、警察活動費の 72,969,000円である。

不用額は、警察管理費の 324,595,401円、警察活動費の 189,281,966円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	108,192,036,000	120,079,787,000	△ 11,887,751,000	△ 9.90
支出済額 (B)	106,227,361,555	117,363,749,497	△ 11,136,387,942	△ 9.49
翌年度繰越額 (C)	558,993,000	336,653,000	222,340,000	66.04
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,405,681,445	2,379,384,503	△ 973,703,058	△ 40.92
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	98.18	97.74		

支出済額は、前年度に比べ 9.49% (11,136,387,942円) の減少となっている。

これは、主として、特別支援学校費で 2,698,201,206円増加する一方、大学費で 10,023,383,944円、教育総務費で 3,345,344,025円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、高等学校費の 239,359,000円、保健体育費の175,705,000円である。

不用額の主なものは、教育総務費の 580,222,336円、高等学校費の208,600,681円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	4,979,812,429	7,833,007,612	△ 2,853,195,183	△ 36.43
支出済額 (B)	3,643,977,959	5,006,959,781	△ 1,362,981,822	△ 27.22
翌年度繰越額 (C)	927,145,434	2,266,683,429	△ 1,339,537,995	△ 59.10
不 用 額 (A)-(B)-(C)	408,689,036	559,364,402	△ 150,675,366	△ 26.94
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	73.18	63.92		

支出済額は、前年度に比べ 27.22% (1,362,981,822円) の減少となっている。

これは、土木施設災害復旧費で 1,148,645,153円、農林水産施設災害復旧費で 214,336,669円減少したためである。

翌年度繰越額は、土木施設災害復旧費の 853,733,032円、農林水産施設災害復旧費の 73,412,402円である。

不用額は、土木施設災害復旧費の 227,419,700円、農林水産施設災害復旧費の 181,269,336円である。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	84,813,542,000	74,661,258,000	10,152,284,000	13.60
支出済額 (B)	84,757,802,409	74,622,069,209	10,135,733,200	13.58
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	55,739,591	39,188,791	16,550,800	42.23
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	99.93	99.95		

支出済額の内訳は、主として、元金 80,027,924,156円、利子 4,496,137,051円で、前年度に比べ 13.58% (10,135,733,200円) の増加となっている。

これは、主として、元金で 10,830,986,034円増加する一方、利子で 840,207,312円減少したためである。

不用額の主なもの、利子の 32,466,949円、公債諸費の 23,271,798円である。

第 1 3 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	48,878,968,000	44,676,183,000	4,202,785,000	9.41
支出済額 (B)	48,674,730,167	44,560,216,565	4,114,513,602	9.23
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	204,237,833	115,966,435	88,271,398	76.12
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	99.58	99.74		

支出済額は、前年度に比べ 9.23% (4,114,513,602円) の増加となっている。

これは、主として、地方消費税交付金で 1,699,871,000円、地方消費税清算金で 1,024,033,438円増加したためである。

不用額の主なものは、法人事業税交付金の 101,655,000円である。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
当初予算額 (A)	200,000,000	200,000,000	0	-
充 用 額 (B)	0	199,999,948	△ 199,999,948	皆減
予算現額(A)－(B)	200,000,000	52	199,999,948	384,615,284.62
不 用 額(A)－(B)	200,000,000	52	199,999,948	384,615,284.62
当初予算額に対する充用額の比率(B)／(A)	0.00	100.00		

令和3年度の予備費の充用はなかった。

2 特 別 会 計

(1) 歳入歳出決算の状況

表－１５ 特別会計決算の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分		令和３年度	令和２年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額 (A)		233,009,331,000	242,978,235,000	△ 9,968,904,000	△ 4.10
補 正 予 算 額 (B)		20,319,001,000	1,279,838,000	19,039,163,000	1,487.62
最 終 予 算 額 (C)=(A)+(B)		253,328,332,000	244,258,073,000	9,070,259,000	3.71
繰越事業費繰越額 (D)		162,000,000	533,100,000	△ 371,100,000	△ 69.61
予 算 現 額 (E)=(C)+(D)		253,490,332,000	244,791,173,000	8,699,159,000	3.55
調 定 額 (F)		264,068,481,098	255,122,792,322	8,945,688,776	3.51
収 入 済 額 (G)		257,083,994,527	248,014,516,872	9,069,477,655	3.66
不納欠損額 (H)		3,256,494	21,761,700	△ 18,505,206	△ 85.04
収入未済額 (I)=(F)-(G)-(H)		6,981,230,077	7,086,513,750	△ 105,283,673	△ 1.49
調定額に対する収入未済額の比率 (I)/(F)		2.64	2.78		
支 出 済 額 (J)		248,556,157,177	240,144,993,890	8,411,163,287	3.50
歳入歳出差引額 (K)=(G)-(J)		8,527,837,350	7,869,522,982	658,314,368	8.37
翌年度繰越額	繰越明許費 (L)	687,600,000	162,000,000	525,600,000	324.44
	事故繰越 (M)	0	0	0	-
	繰越額 (N)=(L)+(M)	687,600,000	162,000,000	525,600,000	324.44
	予算現額に対する繰越額の比率 (N)/(E)	0.27	0.07		
不 用 額 (O)=(E)-(J)-(N)		4,246,574,823	4,484,179,110	△ 237,604,287	△ 5.30
予算現額に対する不用額の比率 (O)/(E)		1.68	1.83		
決算収支	歳入歳出差引額 (K)=(G)-(J)	8,527,837,350	7,869,522,982	658,314,368	8.37
	翌年度へ繰越すべき財源 (P)	0	0	0	-
	実 質 収 支 (Q)=(K)-(P)	8,527,837,350	7,869,522,982	658,314,368	8.37
	前年度実質収支 (R)	7,869,522,982	4,217,833,069	3,651,689,913	86.58
	単年度収支 (Q)-(R)	658,314,368	3,651,689,913	△ 2,993,375,545	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は０との比較のため。

表-16 歳入決算

(単位: 円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
農 林 水 産 振 興 資 金	111,428,000	755,383,499	730,870,039
中 小 企 業 振 興 資 金	180,668,000	6,990,692,246	334,861,332
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	184,834,000	223,332,158	199,514,421
修 学 奨 励 金	256,184,000	397,627,541	317,723,053
職 員 住 宅	209,698,000	211,719,791	211,719,791
国 民 健 康 保 険	107,126,383,000	109,314,605,809	109,314,605,809
県 営 競 輪 事 業	21,432,708,000	20,797,488,327	20,597,562,084
県 営 港 湾 施 設 管 理	582,172,000	591,507,788	591,014,059
市 町 村 振 興 資 金	853,691,000	3,089,273,364	3,089,273,364
自 動 車 税 証 紙	775,000,000	653,326,100	653,326,100
用 地 取 得 事 業	3,854,258,000	3,160,281,954	3,160,281,954
公 債 管 理	117,923,308,000	117,883,242,521	117,883,242,521
合 計	253,490,332,000	264,068,481,098	257,083,994,527

表-17 歳出決算

会 計 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額
			継続費通次繰越
農 林 水 産 振 興 資 金	111,428,000	62,239,290	0
中 小 企 業 振 興 資 金	180,668,000	145,522,842	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	184,834,000	134,597,822	0
修 学 奨 励 金	256,184,000	216,558,418	0
職 員 住 宅	209,698,000	179,027,878	0
国 民 健 康 保 険	107,126,383,000	104,580,371,165	0
県 営 競 輪 事 業	21,432,708,000	20,131,140,872	0
県 営 港 湾 施 設 管 理	582,172,000	556,542,315	0
市 町 村 振 興 資 金	853,691,000	853,306,000	0
自 動 車 税 証 紙	775,000,000	653,326,100	0
用 地 取 得 事 業	3,854,258,000	3,160,281,954	0
公 債 管 理	117,923,308,000	117,883,242,521	0
合 計	253,490,332,000	248,556,157,177	0

(単位:円、%)

会 計 別	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額に対する 収入済額の比率 (C)/(A)	調定額に 対する収入済 額の比率 (C)/(B)
農 林 水 産 振 興 資 金	2,636,400	21,877,060	655.91	96.75
中 小 企 業 振 興 資 金	0	6,655,830,914	185.35	4.79
母子父子寡婦福祉資金	0	23,817,737	107.94	89.34
修 学 奨 励 金	473,400	79,431,088	124.02	79.90
職 員 住 宅	0	0	100.96	100.00
国 民 健 康 保 険	0	0	102.04	100.00
県 営 競 輪 事 業	0	199,926,243	96.10	99.04
県 営 港 湾 施 設 管 理	146,694	347,035	101.52	99.92
市 町 村 振 興 資 金	0	0	361.87	100.00
自 動 車 税 証 紙	0	0	84.30	100.00
用 地 取 得 事 業	0	0	81.99	100.00
公 債 管 理	0	0	99.97	100.00
合 計	3,256,494	6,981,230,077	101.42	97.36

(単位:円、%)

会 計 別	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額 (A)-(B)-(C)-(D)	予算現額に 対する支出 済額の比率 (B)/(A)
	繰越明許費 (C)	事故繰越 (D)		
農 林 水 産 振 興 資 金	0	0	49,188,710	55.86
中 小 企 業 振 興 資 金	0	0	35,145,158	80.55
母子父子寡婦福祉資金	0	0	50,236,178	72.82
修 学 奨 励 金	0	0	39,625,582	84.53
職 員 住 宅	0	0	30,670,122	85.37
国 民 健 康 保 険	0	0	2,546,011,835	97.62
県 営 競 輪 事 業	0	0	1,301,567,128	93.93
県 営 港 湾 施 設 管 理	0	0	25,629,685	95.60
市 町 村 振 興 資 金	0	0	385,000	99.95
自 動 車 税 証 紙	0	0	121,673,900	84.30
用 地 取 得 事 業	687,600,000	0	6,376,046	81.99
公 債 管 理	0	0	40,065,479	99.97
合 計	687,600,000	0	4,246,574,823	98.05

(2) 会計別決算の状況

農林水産振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	111,428,000	181,188,000	△ 69,760,000	△ 38.50
調 定 額 (B)	755,383,499	817,952,471	△ 62,568,972	△ 7.65
収入済額 (C)	730,870,039	795,147,020	△ 64,276,981	△ 8.08
不納欠損額(D)	2,636,400	0	2,636,400	皆増
収入未済額(B)-(C)-(D)	21,877,060	22,805,451	△ 928,391	△ 4.07
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	655.91	438.85		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	96.75	97.21		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	111,428,000	181,188,000	△ 69,760,000	△ 38.50
支出済額 (B)	62,239,290	128,401,649	△ 66,162,359	△ 51.53
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	49,188,710	52,786,351	△ 3,597,641	△ 6.82
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	55.86	70.87		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	668,630,749	666,745,371	1,885,378	0.28
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	668,630,749	666,745,371	1,885,378	0.28
前年度実質収支(D)	666,745,371	718,464,253	△ 51,718,882	△ 7.20
単年度収支(C)-(D)	1,885,378	△ 51,718,882	53,604,260	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金 666,745,371円、貸付金元利収入 45,952,822円で、前年度に比べ 8.08% (64,276,981円) の減少となっている。

これは、主として、繰越金で 51,718,882円、貸付金元利収入で 8,193,618円 減少したためである。

収入未済額は、雑入 14,440,141円、貸付金元利収入 7,436,919円である。

支出済額の主なものは、貸付金 37,175,000円、償還金、利子及び割引料 20,002,686円、繰出金 4,865,501円、前年度に比べ 51.53% (66,162,359円) の減少となっている。

これは、主として、償還金、利子及び割引料で 43,381,314円、繰出金で 20,341,817円 減少したためである。

不用額の主なものは、貸付金 46,925,000円である。

表－１８ 農業改良資金等貸付償還状況

(単位:円)

資 金 別		令 和 3 年 度 中		令和3年度末	令和2年度末
		増	減	現 在 高	現 在 高
青年農業者等 育成確保資金	件数	0	1	1	1
	金額	0	800,000	6,575,000	7,375,000
就農支援 資 金	件数	0	5	5	5
	金額	0	7,321,000	55,513,000	62,834,000
合 計	件数	0	6	6	6
	金額	0	8,121,000	62,088,000	70,209,000

表－１９ 沿岸漁業改善資金貸付償還状況

(単位:円)

資 金 別		令 和 3 年 度 中		令和3年度末	令和2年度末
		増	減	現 在 高	現 在 高
経営等改善 資 金	件数	1	5	3	5
	金額	4,675,000	731,000	4,938,000	994,000
青年漁業者等 養成確保資金	件数	0	3	3	3
	金額	0	3,500,000	6,425,000	9,925,000
合 計	件数	1	8	6	8
	金額	4,675,000	4,231,000	11,363,000	10,919,000

表－２０ 農林水産振興資金特別会計貸付金収入未済額（元金）

(単位:円、%)

資 金 別		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
林業・木材 産業改善資金	現年度	0	0	0	-
	過年度	7,367,919	8,017,919	△ 650,000	△ 8.11
沿岸漁業 改善資金	現年度	0	0	0	-
	過年度	69,000	519,000	△ 450,000	△ 86.71
小 計	現年度	0	0	0	-
	過年度	7,436,919	8,536,919	△ 1,100,000	△ 12.89
合 計		7,436,919	8,536,919	△ 1,100,000	△ 12.89

中小企業振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	180,668,000	473,931,000	△ 293,263,000	△ 61.88
調 定 額 (B)	6,990,692,246	7,391,029,949	△ 400,337,703	△ 5.42
収入済額 (C)	334,861,332	625,794,508	△ 290,933,176	△ 46.49
不納欠損額(D)	0	17,076,627	△ 17,076,627	皆減
収入未済額(B)-(C)-(D)	6,655,830,914	6,748,158,814	△ 92,327,900	△ 1.37
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	185.35	132.04		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	4.79	8.47		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	180,668,000	473,931,000	△ 293,263,000	△ 61.88
支出済額 (B)	145,522,842	433,027,698	△ 287,504,856	△ 66.39
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	35,145,158	40,903,302	△ 5,758,144	△ 14.08
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	80.55	91.37		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	189,338,490	192,766,810	△ 3,428,320	△ 1.78
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	189,338,490	192,766,810	△ 3,428,320	△ 1.78
前年度実質収支(D)	192,766,810	192,981,463	△ 214,653	△ 0.11
単年度収支(C)-(D)	△ 3,428,320	△ 214,653	△ 3,213,667	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金 192,766,810円、貸付金元利収入 142,059,900円で、前年度に比べ 46.49% (290,933,176円) の減少となっている。

これは、主として、貸付金元利収入で 288,693,326円減少したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 5,936,828,716円である。

支出済額の主なものは、償還金、利子及び割引料 86,366,491円、繰出金 55,680,409円で、前年度に比べ 66.39% (287,504,856円) の減少となっている。

これは、主として、償還金、利子及び割引料で 188,826,558円、繰出金で 100,140,768円減少したためである。

不用額の主なものは、役務費 12,456,840円、償還金、利子及び割引料 8,041,509円である。

表－21 中小企業振興資金貸付状況

(単位:円)

資 金 別		令 和 3 年 度 中		令 和 3 年 度 末	令 和 2 年 度 末
		増	減	現 在 高	現 在 高
高 度 化 資 金	件数	0	2	1	2
	金額	0	49,765,000	11,120,000	60,885,000
合 計	件数	0	2	1	2
	金額	0	49,765,000	11,120,000	60,885,000

収入未済額（元金＋利子）

(単位:円、%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
設備近代化資金	現年度	0	0	0	－
	過年度	22,895,762	23,590,762	△ 695,000	△ 2.95
高度化資金	現年度	0	7,000,000	△ 7,000,000	皆減
	過年度	5,913,932,954	5,998,532,854	△ 84,599,900	△ 1.41
小 計	現年度	0	7,000,000	△ 7,000,000	皆減
	過年度	5,936,828,716	6,022,123,616	△ 85,294,900	△ 1.42
合 計		5,936,828,716	6,029,123,616	△ 92,294,900	△ 1.53

母子父子寡婦福祉資金

○歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	184,834,000	201,195,000	△ 16,361,000	△ 8.13
調 定 額 (B)	223,332,158	222,025,983	1,306,175	0.59
収入済額 (C)	199,514,421	193,794,077	5,720,344	2.95
不納欠損額(D)	0	4,126,690	△ 4,126,690	皆減
収入未済額(B)-(C)-(D)	23,817,737	24,105,216	△ 287,479	△ 1.19
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	107.94	96.32		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	89.34	87.28		

○歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	184,834,000	201,195,000	△ 16,361,000	△ 8.13
支出済額 (B)	134,597,822	139,038,254	△ 4,440,432	△ 3.19
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	50,236,178	62,156,746	△ 11,920,568	△ 19.18
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	72.82	69.11		

○決算収支

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	64,916,599	54,755,823	10,160,776	18.56
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	64,916,599	54,755,823	10,160,776	18.56
前年度実質収支(D)	54,755,823	34,826,096	19,929,727	57.23
単年度収支(C)-(D)	10,160,776	19,929,727	△ 9,768,951	△ 49.02

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 114,453,399円、繰越金 54,755,823円で、前年度に比べ 2.95% (5,720,344円) の増加となっている。

これは主として、繰越金で 19,929,727円増加したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 23,519,217円である。

支出済額は、貸付金 134,597,822円で、前年度に比べ 3.19% (4,440,432円) の減少となっている。

これは主として、貸付金で 4,363,432円減少したためである。

不用額の主なものは、貸付金 50,068,178円である。

表-22 母子父子寡婦福祉資金貸付金収入未済額(元金+利子)

(単位:円、%)

資 金 別		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
母子福祉資金	現年度	1,704,156	2,330,065	△ 625,909	△ 26.86
	過年度	19,951,443	19,584,017	367,426	1.88
父子福祉資金	現年度	0	0	0	-
	過年度	0	0	0	-
寡婦福祉資金	現年度	215,588	293,252	△ 77,664	△ 26.48
	過年度	1,648,030	1,535,562	112,468	7.32
小 計	現年度	1,919,744	2,623,317	△ 703,573	△ 26.82
	過年度	21,599,473	21,119,579	479,894	2.27
合 計		23,519,217	23,742,896	△ 223,679	△ 0.94

修学奨励金

○歳 入

(単位: 円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	256,184,000	317,786,000	△ 61,602,000	△ 19.38
調 定 額 (B)	397,627,541	433,471,950	△ 35,844,409	△ 8.27
収入済額 (C)	317,723,053	342,205,724	△ 24,482,671	△ 7.15
不納欠損額(D)	473,400	432,000	41,400	9.58
収入未済額(B)-(C)-(D)	79,431,088	90,834,226	△ 11,403,138	△ 12.55
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	124.02	107.68		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	79.90	78.95		

○歳 出

(単位: 円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	256,184,000	317,786,000	△ 61,602,000	△ 19.38
支出済額 (B)	216,558,418	290,735,805	△ 74,177,387	△ 25.51
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	39,625,582	27,050,195	12,575,387	46.49
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	84.53	91.49		

○決算収支

(単位: 円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	101,164,635	51,469,919	49,694,716	96.55
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	101,164,635	51,469,919	49,694,716	96.55
前年度実質収支(D)	51,469,919	68,900,309	△ 17,430,390	△ 25.30
単年度収支(C)-(D)	49,694,716	△ 17,430,390	67,125,106	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 259,106,222円、繰越金 51,469,919円で、前年度に比べ 7.15% (24,482,671円) の減少となっている。

これは、主として、繰越金で 17,430,390円減少したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 64,630,414円である。

支出済額の主なものは、繰出金 102,347,000円、貸付金 85,634,000円で、前年度に比べ 25.51% (74,177,387円) の減少となっている。

これは、主として、繰出金で 67,442,000円減少したためである。

不用額の主なものは、貸付金 25,574,000円である。

表-23 修学奨励金貸付金収入未済額 (元金)

(単位: 円、%)

資 金 別		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
奨学金	現年度	17,052,313	15,956,483	1,095,830	6.87
	過年度	42,178,108	50,409,671	△ 8,231,563	△ 16.33
進学助成金	現年度	2,360,900	3,020,000	△ 659,100	△ 21.82
	過年度	3,039,093	3,714,600	△ 675,507	△ 18.19
小 計	現年度	19,413,213	18,976,483	436,730	2.30
	過年度	45,217,201	54,124,271	△ 8,907,070	△ 16.46
合 計		64,630,414	73,100,754	△ 8,470,340	△ 11.59

職員住宅

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	209,698,000	201,935,000	7,763,000	3.84
調 定 額 (B)	211,719,791	202,519,935	9,199,856	4.54
収入済額 (C)	211,719,791	202,519,935	9,199,856	4.54
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	100.96	100.29		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	209,698,000	201,935,000	7,763,000	3.84
支出済額 (B)	179,027,878	176,062,717	2,965,161	1.68
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	30,670,122	25,872,283	4,797,839	18.54
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	85.37	87.19		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	32,691,913	26,457,218	6,234,695	23.57
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	32,691,913	26,457,218	6,234,695	23.57
前年度実質収支(D)	26,457,218	16,888,937	9,568,281	56.65
単年度収支(C)-(D)	6,234,695	9,568,281	△ 3,333,586	△ 34.84

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸家料 185,262,100円、繰越金 26,457,218円で、前年度に比べ4.54%(9,199,856円)の増加となっている。

これは、主として貸家料のうち教職員分で2,764,900円、繰越金で9,568,281円増加したためである。

なお、職員住宅数は、県職員分530戸(うち单身、独身用260戸(室)を含む。)、教職員分170戸、警察職員分555戸である。

支出済額の主なものは、需用費52,194,111円、繰出金41,912,000円、工事請負費32,083,700円で、前年度に比べ1.68%(2,965,161円)の増加となっている。

これは主として、繰出金で16,103,000円増加したためである。

不用額の主なものは、需用費16,113,689円である。

国民健康保険

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	107,126,383,000	103,711,834,000	3,414,549,000	3.29
調 定 額 (B)	109,314,605,809	104,403,784,020	4,910,821,789	4.70
収入済額 (C)	109,314,605,809	104,403,784,020	4,910,821,789	4.70
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	102.04	100.67		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	107,126,383,000	103,711,834,000	3,414,549,000	3.29
支出済額 (B)	104,580,371,165	100,683,671,337	3,896,699,828	3.87
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	2,546,011,835	3,028,162,663	△ 482,150,828	△ 15.92
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	97.62	97.08		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	4,734,234,644	3,720,112,683	1,014,121,961	27.26
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	4,734,234,644	3,720,112,683	1,014,121,961	27.26
前年度実質収支(D)	3,720,112,683	607,709,447	3,112,403,236	512.15
単年度収支(C)-(D)	1,014,121,961	3,112,403,236	△ 2,098,281,275	△ 67.42

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 34,025,652,430円、負担金 31,350,618,259円、国庫負担金 22,010,246,770円、国庫補助金 10,952,284,000円で、昨年度に比べ 4.70% (4,910,821,789円) の増加となっている。

これは、主として、繰越金で 3,112,403,236円、前期高齢者交付金で 2,844,462,406円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 101,992,059,072円で、昨年度に比べ 3.87% (3,896,699,828円) の増加となっている。

これは、主として、負担金、補助及び交付金で 2,571,947,954円、償還金、利子及び割引料で 1,199,461,501円増加したためである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,512,103,928円である。

県営競輪事業

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	21,432,708,000	16,101,381,000	5,331,327,000	33.11
調 定 額 (B)	20,797,488,327	16,482,095,118	4,315,393,209	26.18
収入済額 (C)	20,597,562,084	16,282,129,875	4,315,432,209	26.50
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	199,926,243	199,965,243	△ 39,000	△ 0.02
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	96.10	101.12		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	99.04	98.79		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	21,432,708,000	16,101,381,000	5,331,327,000	33.11
支出済額 (B)	20,131,140,872	15,698,134,205	4,433,006,667	28.24
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	1,301,567,128	403,246,795	898,320,333	222.77
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	93.93	97.50		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	466,421,212	583,995,670	△ 117,574,458	△ 20.13
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	466,421,212	583,995,670	△ 117,574,458	△ 20.13
前年度実質収支(D)	583,995,670	392,967,722	191,027,948	48.61
単年度収支(C)-(D)	△ 117,574,458	191,027,948	△ 308,602,406	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 19,998,443,758円、繰越金 583,995,670円で、前年度に比べ 26.50% (4,315,432,209円) の増加となっている。

収入未済額は、弁償金 199,926,243円である。

支出済額の主なものは、競輪開催費 20,042,914,465円で、前年度に比べ 28.24% (4,433,006,667円) の増加となっている。

不用額の主なものは、競輪開催費 1,294,225,535円である。

県営港湾施設管理

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	582,172,000	966,247,000	△ 384,075,000	△ 39.75
調 定 額 (B)	591,507,788	977,281,020	△ 385,773,232	△ 39.47
収入済額 (C)	591,014,059	976,509,837	△ 385,495,778	△ 39.48
不納欠損額(D)	146,694	126,383	20,311	16.07
収入未済額(B)-(C)-(D)	347,035	644,800	△ 297,765	△ 46.18
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	101.52	101.06		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	99.92	99.92		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	582,172,000	966,247,000	△ 384,075,000	△ 39.75
支出済額 (B)	556,542,315	915,790,997	△ 359,248,682	△ 39.23
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	25,629,685	50,456,003	△ 24,826,318	△ 49.20
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	95.60	94.78		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	34,471,744	60,718,840	△ 26,247,096	△ 43.23
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	34,471,744	60,718,840	△ 26,247,096	△ 43.23
前年度実質収支(D)	60,718,840	61,854,777	△ 1,135,937	△ 1.84
単年度収支(C)-(D)	△ 26,247,096	△ 1,135,937	△ 25,111,159	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、港湾施設使用料 528,014,130円、繰越金 60,718,840円で、前年度に比べ 39.48% (385,495,778円) の減少となっている。

これは、主として、県債で 164,500,000円、国庫補助金で 161,014,150円減少したためである。

収入未済額の主なものは、港湾施設使用料 284,735円である。

支出済額の主なものは、繰出金 182,010,740円、需用費 104,873,996円で、前年度に比べ 39.23% (359,248,682円) の減少となっている。

これは、主として、工事請負費で 263,848,200円、繰出金で 148,062,370円減少したためである。

不用額の主なものは、需用費 10,150,585円である。

市町村振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	853,691,000	846,541,000	7,150,000	0.84
調 定 額 (B)	3,089,273,364	2,840,531,648	248,741,716	8.76
収入済額 (C)	3,089,273,364	2,840,531,648	248,741,716	8.76
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	361.87	335.55		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	853,691,000	846,541,000	7,150,000	0.84
支出済額 (B)	853,306,000	328,031,000	525,275,000	160.13
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	385,000	518,510,000	△ 518,125,000	△ 99.93
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	99.95	38.75		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	2,235,967,364	2,512,500,648	△ 276,533,284	△ 11.01
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	2,235,967,364	2,512,500,648	△ 276,533,284	△ 11.01
前年度実質収支(D)	2,512,500,648	2,123,240,065	389,260,583	18.33
単年度収支(C)-(D)	△ 276,533,284	389,260,583	△ 665,793,867	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金 2,512,500,648円、貸付金元利収入 550,672,621円で、前年度に比べ 8.76% (248,741,716円) の増加となっている。

これは、主として、繰越金で 389,260,583円増加したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 820,000,000円で、前年度に比べ 160.13% (525,275,000円) の増加となっている。

これは、主として、貸付金で 518,200,000円増加したためである。

不用額は、負担金、補助及び交付金 385,000円である。

自動車税証紙

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	775,000,000	788,000,000	△ 13,000,000	△ 1.65
調 定 額 (B)	653,326,100	741,984,900	△ 88,658,800	△ 11.95
収入済額 (C)	653,326,100	741,984,900	△ 88,658,800	△ 11.95
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	84.30	94.16		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	775,000,000	788,000,000	△ 13,000,000	△ 1.65
支出済額 (B)	653,326,100	741,984,900	△ 88,658,800	△ 11.95
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	121,673,900	46,015,100	75,658,800	164.42
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	84.30	94.16		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額は、証紙収入 653,326,100円で、前年度に比べ 11.95% (88,658,800円)の減少となっている。

支出済額は、繰出金 653,326,100円で、前年度に比べ 11.95% (88,658,800円)の減少となっている。

不用額は、繰出金の 121,673,900円である。

用地取得事業

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	3,854,258,000	4,013,132,000	△ 158,874,000	△ 3.96
調 定 額 (B)	3,160,281,954	3,669,296,446	△ 509,014,492	△ 13.87
収入済額 (C)	3,160,281,954	3,669,296,446	△ 509,014,492	△ 13.87
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	81.99	91.43		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	3,854,258,000	4,013,132,000	△ 158,874,000	△ 3.96
支出済額 (B)	3,160,281,954	3,669,296,446	△ 509,014,492	△ 13.87
翌年度繰越額(C)	687,600,000	162,000,000	525,600,000	324.44
不 用 額(A)-(B)-(C)	6,376,046	181,835,554	△ 175,459,508	△ 96.49
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	81.99	91.43		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、財産売払収入 2,152,458,649円、県債 987,100,000円で、前年度に比べ 13.87% (509,014,492円) の減少となっている。

これは、主として、財産売払収入で 523,551,601円減少したためである。

支出済額の主なものは、繰出金 2,169,751,691円、補償、補填及び賠償金 426,863,718円で、前年度に比べ 13.87% (509,014,492円) の減少となっている。

これは、主として、繰出金で 428,130,579円、公有財産購入費で 265,662,889円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、補償、補填及び賠償金で 469,883,957円、公有財産購入費の200,987,118円である。

不用額の主なものは、需用費 2,400,000円、委託料 1,262,695円である。

公 債 管 理

○歳 入

(単位: 円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	117,923,308,000	116,988,003,000	935,305,000	0.80
調 定 額 (B)	117,883,242,521	116,940,818,882	942,423,639	0.81
収入済額 (C)	117,883,242,521	116,940,818,882	942,423,639	0.81
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	99.97	99.96		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位: 円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	117,923,308,000	116,988,003,000	935,305,000	0.80
支出済額 (B)	117,883,242,521	116,940,818,882	942,423,639	0.81
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	40,065,479	47,184,118	△ 7,118,639	△ 15.09
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	99.97	99.96		

○決算収支

(単位: 円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 84,718,879,819円、県債 30,903,996,000円で、前年度に比べ 0.81% (942,423,639円) の増加となっている。

これは、主として、一般会計繰入金で 10,135,533,540円増加する一方、県債で 8,695,172,000円減少したためである。

支出済額の主なものは、公債費元金 113,188,067,944円、公債費利子 4,500,282,294円で、前年度に比べ 0.81% (942,423,639円) の増加となっている。

これは、主として、公債費元金で 1,640,932,225円増加する一方、公債費利子で 842,245,585円減少したためである。

不用額の主なものは、公債費利子 29,416,706円である。

第5 財 産

1 公 有 財 産

公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
		増 加	減 少	
土 地				
行政財産	18,646,482.38	20,905.77	113,561.72	18,553,826.43
普通財産	1,055,096.16	50,713.07	13,605.03	1,092,204.20
合 計	19,701,578.54	71,618.84	127,166.75	19,646,030.63
建 物				
行政財産	1,553,616.78	16,175.92	17,673.83	1,552,118.87
普通財産	23,584.35	14,585.39	2,546.60	35,623.14
合 計	1,577,201.13	30,761.31	20,220.43	1,587,742.01

ア 土 地

令和3年度末現在高は、前年度に比べ 55,547.91㎡ 減少している。

イ 建 物

令和3年度末現在高は、前年度に比べ 10,540.88㎡ 増加している。

(2) その他の公有財産

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
		増 加	減 少	
分 収 林	23,336,234.00 m ²	0	0	23,336,234.00 m ²
立 木	1,676,200.53 m ³	17,248.00 m ³	128.00 m ³	1,693,320.53 m ³
船 舶	3 隻	0	0	3 隻
航 空 機	1 機	0	0	1 機
浮 棧 橋	4 個	0	0	4 個
地 上 権	23,930,553.00 m ²	0	0	23,930,553.00 m ²
地 役 権	770.18 m ²	0	0	770.18 m ²
ダ ム 使 用 権	1,990,000.00 m ³	0	0	1,990,000.00 m ³
特 許 権 等	82 件	7 件	10 件	79 件
有 価 証 券	12,782,000 千円	0	0	12,782,000 千円
出資による権利	72,355,992 千円	0	64,187 千円	72,291,805 千円

特許権等の増加は、特許権で2件、著作権で1件、商標権で2件、育成者権で2件、減少は特許権で10件である。

2 物品（重要物品）

物品の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	1,138 台	48 台	51 台	1,135 台
舟	43 隻	0 隻	1 隻	42 隻
機械器具類	2,408 個	45 個	41 個	2,412 個
そ の 他	1,897	71	21	1,947

（注）その他の単称は個数等

3 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	50,218,569	3,256,596	3,363,735	50,111,432
そ の 他	69,541	49,728	55,259	64,010
合 計	50,288,110	3,306,324	3,418,994	50,175,442

（注）その他は、返還金、徴収金、奨励金

※債権所管課から報告された前年度末現在高、決算年度中増減高、決算年度末現在高を千円単位で四捨五入した数値を合算していますので、この表に表示している決算年度中増減高と決算年度末現在高を検算した際にずれが生じる場合があります。

4 基 金

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、合計は縦計)

区 分	令和2年度末 現在高 令和3年3月31日 現在	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高 令和4年3月31日 現在	出納整理期間 中増減高	令和4年5月末 現在高 令和4年5月31日 現在
		増 加	減 少			
財政調整基金	3,106,722	98	0	3,106,820	0	3,106,820
県債管理基金	17,788,362	500,811	717	18,288,456	0	18,288,456
土地開発基金	17,849,733	0	0	17,849,733	0	17,849,733
福祉対策等基金	5,778,975	485,581	504,932	5,759,624	△ 11,729	5,747,895
地域振興基金	1,755,103	51	186,003	1,569,151	△ 502,934	1,066,217
文化振興基金	0	0	0	0	0	0
災害救助基金	295,559	9	16,804	278,764	0	278,764
愛の基金	96,357	503	5	96,855	0	96,855
こどもの交通安全基金	8,015	0	313	7,702	△ 745	6,957
青少年文庫基金	36,512	1	1,000	35,513	0	35,513
自然保護基金	181,979	5	9,168	172,816	△ 1,021	171,795
地域環境保全基金	1,271,892	711	60,613	1,211,990	△ 36,779	1,175,212
森林整備担い手基金	652,006	19	44,953	607,072	△ 45,321	561,751
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,031,891	32	16,729	1,015,194	△ 1,464	1,013,730
産業開発基金	7,170,832	1,205,872	1,375,223	7,001,481	△ 1,465,732	5,535,749
企業立地促進資金貸付 基金	0	4,686	4,686	0	0	0
県庁舎及び議会棟等整 備基金	1,612,174	51	0	1,612,224	0	1,612,224
介護保険財政安定化基 金	1,480,664	6,608	0	1,487,271	0	1,487,271
県営競輪施設整備等基 金	672,015	400,021	0	1,072,036	0	1,072,036
県営港湾施設管理特別会 計財産減価償却基金	169,311	9,431	0	178,742	0	178,742
和歌山下津港環境整備 等基金	19,186	1	0	19,187	0	19,187
森林整備地域活動支援 基金	228,378	7	6,922	221,463	△ 4,570	216,893
研究開発推進基金	468,184	11	123,329	344,867	△ 147,868	196,999
紀の国森づくり基金	357,792	279,592	289,626	347,758	△ 2,970	344,789
後期高齢者医療財政安 定化基金	2,351,171	74	0	2,351,245	0	2,351,245
ふるさと和歌山応援基 金	551,690	12,964	169,168	395,487	△ 20,343	375,144
子育て支援対策臨時特 例基金	313,061	224,895	42,649	495,307	△ 143,463	351,844
国民健康保険財政安定 化基金	2,290,293	72	45,195	2,245,170	0	2,245,170
地域医療介護総合確保 基金	5,588,488	1,653,464	1,304,267	5,937,684	△ 1,487,525	4,450,159
農業構造改革支援基金	438,189	139	45,384	392,944	△ 53,608	339,336
スポーツ振興基金	0	0	0	0	0	0
中核産業人材確保強化 基金	0	4,000	4,000	0	0	0
森林環境譲与税活用基 金	149,105	144,710	136,995	156,821	△ 144,779	12,041
ホストタウン等新型コロナ ウイルス感染症対策基金	66,993	1	66,994	0	0	0
土地開発公社債務保証対 策基金	0	6,313,858	0	6,313,858	0	6,313,858
合 計	73,780,632	11,248,278	4,455,675	80,573,235	△ 4,070,851	76,502,384

※基金所管課から報告された前年度末現在高、決算年度中増減高、決算年度末現在高を千円単位で四捨五入した数値を表示していますので
この表に表示している決算年度中増減高と決算年度末現在高等を換算した際にずれが生じる場合があります。

付 表

付 表 1

一般会計及び特別会計の決算状況

(単位:円、%)

区 分	一般会計			特別会計			合 計		
	令和3年度	令和2年度	前年度比率	令和3年度	令和2年度	前年度比率	令和3年度	令和2年度	前年度比率
当初予算額 (A)	612,021,272,000	590,460,898,000	103.7	233,009,331,000	242,978,235,000	95.9	845,030,603,000	833,439,133,000	101.4
補正予算額 (B)	102,485,620,000	110,365,856,000	92.9	20,319,001,000	1,279,838,000	1,587.6	122,804,621,000	111,645,694,000	110.0
最終予算額 (C)=(A)+(B)	714,506,892,000	700,826,754,000	102.0	253,328,332,000	244,258,073,000	103.7	967,835,224,000	945,084,827,000	102.4
繰越事業費繰越額 (D)	88,474,201,800	69,992,600,128	126.4	162,000,000	533,100,000	30.4	88,636,201,800	70,525,700,128	125.7
予算現額 (C)+(D)	802,981,093,800	770,819,354,128	104.2	253,490,332,000	244,791,173,000	103.6	1,056,471,425,800	1,015,610,527,128	104.0
歳入決算額 (E)	688,110,031,859	661,624,316,681	104.0	257,083,994,527	248,014,516,872	103.7	945,194,026,386	909,638,833,553	103.9
歳出決算額 (F)	661,592,302,763	643,442,204,727	102.8	248,556,157,177	240,144,993,890	103.5	910,148,459,940	883,587,198,617	103.0
歳入歳出差引額 (G)=(E)-(F)	26,517,729,096	18,182,111,954	145.8	8,527,837,350	7,869,522,982	108.4	35,045,566,446	26,051,634,936	134.5
翌年度繰越すべき財源 (H)	15,160,178,429	4,331,275,156	350.0	0	0	-	15,160,178,429	4,331,275,156	350.0
実質収支 (I)=(G)-(H)	11,357,550,667	13,850,836,798	82.0	8,527,837,350	7,869,522,982	108.4	19,885,388,017	21,720,359,780	91.6
前年度実質収支 (J)	13,850,836,798	6,703,009,294	206.6	7,869,522,982	4,217,833,069	186.6	21,720,359,780	10,920,842,363	198.9
単年度収支 (K)=(I)-(J)	△ 2,493,286,131	7,147,827,504	-	658,314,368	3,651,689,913	18.0	△ 1,834,971,763	10,799,517,417	-
財政調整基金増減額 (L)	97,640	242,274	40.3	0	0	-	97,640	242,274	40.3
県債繰上償還額 (M)	13,218,901,484	3,048,104,250	433.7	0	0	-	13,218,901,484	3,048,104,250	433.7
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)	10,725,712,993	10,196,174,028	105.2	658,314,368	3,651,689,913	18.0	11,384,027,361	13,847,863,941	82.2

(注) 前年度比率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

一 般 会 計 歳 入 科 目 別 収 入 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

科 目	令和 3 年 度			令和 2 年 度			令和 元 年 度			平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率
自 県	99,438,712	14.5	5.0	94,671,976	14.3	0.2	94,476,949	17.0	0.9	93,677,219	17.1	△ 0.2	93,829,268	17.3	2.7
諸 収 入	64,040,582	9.3	△ 16.6	76,754,169	11.6	47.2	52,125,963	9.4	△ 10.3	58,112,221	10.6	△ 11.2	65,472,925	12.0	△ 6.6
地方消費税清算金	43,689,345	6.3	8.4	40,296,253	6.1	21.9	33,054,188	5.9	△ 5.0	34,806,471	6.4	6.1	32,805,347	6.0	5.1
繰 越 金	18,182,112	2.6	91.8	9,478,471	1.4	△ 0.2	9,494,982	1.7	△ 7.9	10,311,716	1.9	24.4	8,286,867	1.5	△ 2.6
繰 入 金	5,517,194	0.8	△ 39.2	9,068,594	1.4	14.6	7,914,663	1.4	52.7	5,183,108	1.0	△ 20.8	6,548,154	1.2	△ 15.4
使用料及び手数料	5,914,695	0.9	△ 1.4	5,996,568	0.9	△ 3.1	6,189,686	1.1	△ 1.4	6,277,607	1.1	△ 2.3	6,426,849	1.2	△ 1.4
分担金及び負担金	1,096,526	0.2	△ 5.3	1,158,101	0.2	△ 21.7	1,479,300	0.3	△ 66.3	4,394,089	0.8	215.8	1,391,616	0.3	5.3
財 産 収 入	362,268	0.1	△ 61.6	943,291	0.1	134.8	401,786	0.1	△ 33.6	604,996	0.1	35.7	445,847	0.1	△ 3.0
寄 附 金	224,230	0.0	△ 59.4	552,227	0.1	578.7	81,363	0.0	△ 20.0	101,679	0.0	53.2	66,351	0.0	△ 31.3
計	238,465,664	34.7	△ 0.2	238,919,650	36.1	16.4	205,218,880	36.9	△ 3.9	213,469,106	39.0	△ 0.8	215,273,224	39.6	△ 0.9
地 方 交 付 税	195,674,497	28.4	11.7	175,152,673	26.5	2.2	171,311,776	30.8	△ 0.8	172,716,470	31.5	0.1	172,472,819	31.7	△ 0.1
国 庫 支 出 金	145,999,538	21.2	1.2	144,219,833	21.8	75.4	82,226,757	14.8	8.3	75,906,943	13.9	3.6	73,287,023	13.5	3.0
県 債	89,872,800	13.1	3.8	86,575,100	13.1	8.7	79,679,200	14.3	16.9	68,147,300	12.4	1.7	67,015,300	12.3	△ 13.4
財 地 方 譲 与 税	17,294,899	2.5	8.7	15,906,012	2.4	△ 4.7	16,684,176	3.0	△ 2.8	17,171,176	3.1	11.9	15,349,077	2.8	3.3
源 地 方 特 例 交 付 金	604,154	0.1	△ 5.8	641,045	0.1	△ 35.8	998,424	0.2	130.5	433,168	0.1	16.0	373,288	0.1	8.1
交通安全対策特別交付金	198,480	0.0	△ 5.5	210,004	0.0	6.2	197,785	0.0	△ 6.0	210,298	0.0	△ 10.4	234,614	0.0	△ 10.4
計	449,644,368	65.3	6.4	422,704,667	63.9	20.4	351,098,118	63.1	4.9	334,585,355	61.0	1.8	328,732,121	60.4	△ 2.4
合 計	688,110,032	100.0	4.0	661,624,317	100.0	18.9	556,316,998	100.0	1.5	548,054,461	100.0	0.7	544,005,345	100.0	△ 1.8

県 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

税 目	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率
県 民 税	34,368,225	34.6	1.9	33,711,898	35.6	△ 1.1	34,103,646	36.1	△ 0.0	34,112,769	36.4	△ 1.3	34,558,878	36.8	5.5
個 人 法 人 利 子 割	31,889,293	32.1	3.0	30,959,160	32.7	2.0	30,353,562	32.1	1.2	29,997,598	32.0	△ 2.1	30,627,181	32.6	4.9
事 業 税	2,277,909	2.3	△ 8.2	2,481,575	2.6	△ 28.8	3,483,720	3.7	△ 1.4	3,532,418	3.8	6.8	3,308,749	3.5	6.1
個 人 法 人 利 子 割	201,023	0.2	△ 25.9	271,163	0.3	1.8	286,364	0.3	△ 54.3	582,753	0.6	△ 6.5	622,948	0.7	37.3
地 方 消 費 税	21,551,965	21.7	13.4	18,996,980	20.1	△ 6.9	20,403,546	21.6	4.7	19,491,440	20.8	3.6	18,819,207	20.1	2.7
譲 渡 割	1,256,647	1.3	4.6	1,201,148	1.3	11.0	1,082,214	1.1	5.2	1,028,759	1.1	△ 0.1	1,029,487	1.1	△ 0.1
貨 物 割	20,295,318	20.4	14.0	17,795,832	18.8	△ 7.9	19,321,332	20.5	4.7	18,462,681	19.7	3.8	17,789,720	19.0	2.9
不 動 産 取 得 税	22,702,065	22.8	7.5	21,109,052	22.3	13.3	18,626,927	19.7	0.8	18,485,189	19.8	△ 0.9	18,655,894	19.9	△ 1.4
県 た ば こ 税	19,288,276	19.4	9.2	17,667,215	18.7	17.4	15,050,127	15.9	2.7	14,656,242	15.7	△ 1.4	14,857,708	15.8	△ 2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,413,789	3.4	△ 0.8	3,441,837	3.6	△ 3.8	3,576,800	3.8	△ 6.6	3,828,947	4.1	0.8	3,798,186	4.1	3.2
自 動 車 取 得 税	1,785,481	1.8	△ 4.1	1,860,939	2.0	8.3	1,719,093	1.8	△ 0.6	1,729,455	1.9	△ 19.9	2,160,013	2.3	11.8
軽 油 引 取 税	1,091,878	1.1	6.1	1,029,167	1.1	△ 2.8	1,058,549	1.1	0.8	1,049,706	1.1	△ 1.6	1,066,794	1.1	△ 5.6
自 動 車 税	326,361	0.3	7.8	302,760	0.3	△ 3.5	313,892	0.3	△ 0.8	316,283	0.3	△ 5.4	334,224	0.4	△ 6.7
環 境 性 能 割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,485,931	1.6	6.1	1,400,681	1.5	37.7
自 動 車 税・種別割	6,019,955	6.1	1.2	5,950,566	6.3	△ 1.1	6,017,393	6.4	3.0	5,842,284	6.2	2.4	5,704,878	6.1	△ 0.6
鉱 区 税	11,578,173	11.6	△ 1.0	11,695,090	12.3	△ 4.3	12,218,844	13.0	9.6	11,147,411	11.9	0.3	11,112,167	11.8	△ 0.0
狩 猟 税	611,770	0.6	△ 6.6	655,292	0.7	△ 41.0	1,110,278	1.2	-	-	-	-	-	-	-
旧 法 に よ る 税	10,966,403	11.0	△ 0.7	11,039,798	11.6	△ 0.6	11,108,566	11.8	-	-	-	-	-	-	-
合 計	99,438,712	100.0	5.0	94,671,976	100.0	0.2	94,476,949	100.0	0.9	93,677,219	100.0	△ 0.2	93,829,268	100.0	2.7
(参考)															
対 前 年 度 増 減	4,766,736			195,027			799,730			△ 152,049			2,503,687		
利 子 割 除 く 増 減	4,836,876			190,228			1,116,119			△ 111,854			2,334,448		
利 子 割 + 地 方 消 費 税 除 く 増 減	3,243,863			△ 2,291,897			974,381			58,851			2,605,866		

付 表 4

一般会計・特別会計の県債の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増 減 額
I 一 般 会 計			
1 普 通 債	654,229,914	632,304,630	21,925,284
(1) 土 木	494,089,313	473,439,785	20,649,528
(2) 農林水産	56,592,757	55,777,879	814,878
(3) 教 育	30,503,422	29,127,734	1,375,688
(4) 公営住宅	4,687,621	5,164,620	△ 476,999
(5) そ の 他	68,356,801	68,794,612	△ 437,811
2 災害復旧	12,830,187	17,262,127	△ 4,431,940
(1) 土 木	12,742,186	17,120,890	△ 4,378,704
(2) 農林水産	76,301	99,393	△ 23,092
(3) 教 育	0	0	0
(4) そ の 他	11,700	41,844	△ 30,144
3 そ の 他	392,101,208	399,250,360	△ 7,149,152
(1) 特別地方債	0	0	0
(2) 減税補てん債	3,675,305	4,378,446	△ 703,141
(3) 退職手当債	22,150,534	24,660,140	△ 2,509,606
(4) 臨時財政対策債	363,250,677	367,073,693	△ 3,823,016
(5) 減収補てん債	3,024,692	3,138,081	△ 113,389
一 般 会 計 の 計	(1,058,661,309) 1,059,161,309		
		1,048,817,117	10,344,192

(注) () は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

II 特 別 会 計			
1 普 通 債	7,158,726	8,496,838	△ 1,338,112
農林水産振興資金特別会計	29,800	33,434	△ 3,634
中小企業振興資金特別会計	3,573,617	3,659,983	△ 86,366
母子父子寡婦福祉資金特別会計	583,415	563,416	19,999
県営港湾施設管理特別会計	559,676	664,002	△ 104,326
用地取得事業特別会計	2,412,218	3,576,003	△ 1,163,785
特 別 会 計 の 計	7,158,726	8,496,838	△ 1,338,112
合 計	(1,065,820,035) 1,066,320,035		
		1,057,313,955	9,006,080

(注) () は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

付表 5

收入未済額前年度比較

科 目	令和 3 年 度			令和 2 年 度			対 前 年 度 比 較				(単位:円, %)	
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	増 減	率	計	率
果 税	274,325,417	567,968,497	842,293,914	758,764,285	590,434,112	1,349,218,397	△ 484,458,868	△ 22,465,615	△ 506,924,483	△ 63.85	△ 3.80	△ 37.57
負担金	4,762,590	34,015,728	38,778,318	5,466,270	32,465,238	37,971,508	△ 723,680	1,530,490	806,810	△ 13.19	4.71	2.12
知的障害者福祉施設負担金	0	204,600	204,600	0	204,600	204,600	0	0	0	-	-	-
児童福祉施設負担金	4,762,590	33,811,128	38,573,718	5,466,270	32,280,638	37,766,908	△ 723,680	1,530,490	806,810	△ 13.19	4.74	2.14
使用料及び手数料	31,681,919	69,162,909	100,844,828	30,541,619	71,672,866	102,214,485	1,140,300	△ 2,509,957	△ 1,369,657	3.73	△ 3.50	△ 1.34
民生使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
労働使用料	0	20,200	20,200	0	30,200	30,200	0	△ 10,000	△ 10,000	-	△ 33.11	△ 33.11
農林水産業使用料	0	0	0	0	15,178	15,178	0	△ 15,178	△ 15,178	-	皆減	皆減
土木使用料 (県営住宅等)	31,681,919	69,142,709	100,824,628	30,541,619	71,627,488	102,169,107	1,140,300	△ 2,484,779	△ 1,344,479	3.73	△ 3.47	△ 1.32
教育使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
財産収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
諸収入	90,325,831	1,922,050,310	2,012,376,141	45,188,939	1,987,792,890	2,032,981,829	45,136,892	△ 65,742,560	△ 20,605,688	99.88	△ 3.31	△ 1.01
延滞金	1,329,204	90,694,473	92,023,677	1,913,848	95,474,356	97,388,204	△ 584,644	△ 4,779,883	△ 5,364,527	△ 30.55	△ 5.01	△ 5.51
加算金	23,946	35,851,808	35,875,754	2,515,429	34,935,097	37,450,526	△ 2,491,483	916,711	△ 1,574,772	△ 99.05	2.62	△ 4.20
繰入金 (放償返金)	869,000	736,000	1,605,000	560,000	787,000	1,347,000	309,000	△ 51,000	258,000	55.18	△ 6.48	19.15
貸付金元利収入	9,844,412	519,736,527	529,580,939	13,202,041	599,921,387	613,123,428	△ 3,357,629	△ 80,184,860	△ 83,542,489	△ 25.43	△ 13.37	△ 13.63
雑 入	78,259,269	1,275,031,502	1,353,290,771	26,997,621	1,256,675,050	1,283,672,671	51,261,648	18,356,452	69,618,100	189.87	1.46	5.42
一般会計 計	401,095,757	2,593,197,444	2,994,293,201	840,001,113	2,882,385,106	3,522,386,219	△ 438,905,356	△ 89,187,662	△ 528,093,018	△ 52.25	△ 3.32	△ 14.99
農林水産振興資金	4,078,508	17,798,552	21,877,060	0	22,805,451	22,805,451	4,078,508	△ 5,006,899	△ 928,391	皆増	△ 21.95	△ 4.07
中小企業振興資金	0	6,655,830,914	6,655,830,914	460,995,605	6,287,163,209	6,748,158,814	△ 460,995,605	368,667,705	△ 92,327,900	皆減	5.86	△ 1.37
母子父子寡婦福祉資金	1,925,844	21,891,893	23,817,737	2,716,372	21,388,844	24,105,216	△ 790,528	503,049	△ 287,479	△ 29.10	2.35	△ 1.19
修学奨励金	23,900,410	55,530,678	79,431,088	25,398,950	65,435,276	90,834,226	△ 1,498,540	△ 9,904,598	△ 11,403,138	△ 5.90	△ 15.14	△ 12.55
競輪事業 (弁償金等)	0	199,926,243	199,926,243	0	199,965,243	199,965,243	0	△ 39,000	△ 39,000	-	△ 0.02	△ 0.02
港湾施設管理事業	65,610	281,425	347,035	100,742	544,058	644,800	△ 35,132	△ 262,633	△ 297,765	△ 34.87	△ 48.27	△ 46.18
特別会計 計	29,970,372	6,951,259,705	6,981,230,077	489,211,669	6,597,302,081	7,086,513,750	△ 459,241,297	353,957,624	△ 105,283,673	△ 93.87	5.37	△ 1.49
合 計	431,066,129	9,544,457,149	9,975,523,278	1,329,212,782	9,279,687,187	10,609,899,969	△ 898,146,653	264,769,962	△ 633,376,691	△ 67.57	2.85	△ 5.97
構 成 比	4.3	95.7	100.0	12.5	87.5	100.0						

一 般 会 計 歳 出 款 別 支 出 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

款	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率
議 会 費	1,187,489	0.2	△ 2.1	1,213,573	0.2	△ 0.2	1,215,986	0.2	3.9	1,170,504	0.2	△ 1.3	1,186,491	0.2	△ 2.1
総 務 費	43,483,315	6.6	50.9	28,814,924	4.5	△ 0.7	29,006,942	5.3	11.5	26,004,286	4.8	2.9	25,271,883	4.7	△ 15.5
民 生 費	77,663,937	11.7	△ 15.6	92,041,710	14.3	23.8	74,341,760	13.6	5.0	70,774,961	13.1	△ 2.0	72,207,367	13.5	0.6
衛 生 費	36,703,226	5.5	27.8	28,721,507	4.4	152.9	11,358,084	2.1	5.0	10,812,768	2.0	△ 15.0	12,714,125	2.4	11.9
労 働 費	1,128,984	0.2	0.7	1,121,340	0.2	△ 16.8	1,348,092	0.2	2.9	1,310,240	0.2	22.5	1,069,202	0.2	△ 18.4
農林水産業費	27,491,773	4.1	△ 0.4	27,610,008	4.3	2.1	27,040,467	4.9	2.5	26,382,596	4.9	5.6	24,976,802	4.7	2.1
商 工 費	79,421,661	12.0	△ 11.6	89,885,874	14.0	67.6	53,615,714	9.8	△ 6.5	57,360,703	10.7	△ 10.3	63,982,323	12.0	△ 8.8
土 木 費	123,671,618	18.7	18.6	104,239,570	16.2	7.5	96,949,334	17.7	7.1	90,528,414	16.8	9.1	82,951,548	15.5	1.6
警 察 費	27,536,428	4.2	△ 2.5	28,240,704	4.4	△ 0.6	28,402,714	5.2	2.1	27,826,368	5.2	1.9	27,304,040	5.1	△ 9.3
教 育 費	106,227,362	16.1	△ 9.5	117,363,749	18.2	9.6	107,120,090	19.6	0.1	106,980,258	19.9	0.5	106,493,001	20.0	△ 3.0
災 害 復 旧 費	3,643,978	0.5	△ 27.2	5,006,960	0.8	△ 32.3	7,393,025	1.4	2.6	7,209,181	1.3	107.5	3,474,366	0.7	△ 1.8
公 債 費	84,757,802	12.8	13.6	74,622,069	11.6	2.1	73,060,856	13.4	△ 0.8	73,619,845	13.7	△ 0.4	73,937,005	13.9	△ 0.0
諸 支 出 金	48,674,730	7.4	9.2	44,560,217	6.9	23.8	35,985,463	6.6	△ 6.7	38,579,355	7.2	1.2	38,125,475	7.1	4.1
予 備 費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	661,592,303	100.0	2.8	643,442,205	100.0	17.7	546,838,527	100.0	1.5	538,559,479	100.0	0.9	533,693,628	100.0	△ 2.2

一 般 会 計 性 質 別 決 算 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率
1 義務的経費	229,447,438	34.7	3.5	221,746,784	34.4	△ 0.1	222,042,386	40.6	△ 0.1	222,207,792	41.2	△ 0.5	223,234,851	41.8	△ 0.4
(1) 人件費	132,590,893	20.0	△ 1.8	135,001,683	20.9	△ 1.3	136,733,508	25.0	△ 0.3	137,147,749	25.4	△ 0.4	137,705,117	25.8	△ 0.7
イ 基本給	64,268,612	9.7	△ 0.0	64,270,179	10.0	△ 0.3	64,484,021	11.8	△ 0.9	65,099,026	12.1	△ 1.1	65,802,177	12.3	△ 1.0
ロ その他の手当	32,634,627	4.9	△ 1.5	33,118,754	5.1	△ 1.5	33,612,445	6.1	△ 0.0	33,624,156	6.2	0.4	33,495,527	6.3	0.8
ハ 退職手当	10,454,879	1.6	△ 15.3	12,344,332	1.9	△ 11.7	13,982,043	2.6	1.6	13,766,989	2.6	2.6	13,421,196	2.5	△ 6.6
ニ 恩給退職年金	52,496	0.0	△ 15.5	62,161	0.0	△ 12.6	71,151	0.0	△ 11.0	79,987	0.0	△ 16.1	95,372	0.0	△ 19.2
ホ 報酬	4,559,194	0.7	2.9	4,431,453	0.7	26.9	3,491,391	0.6	5.4	3,313,934	0.6	5.8	3,131,747	0.6	17.9
ヘ その他	20,621,085	3.1	△ 0.7	20,774,804	3.2	△ 1.5	21,092,457	3.9	△ 0.8	21,263,657	3.9	△ 2.3	21,759,098	4.1	△ 0.4
(2) 扶助費	12,332,484	1.9	1.0	12,211,819	1.9	△ 0.8	12,309,518	2.2	6.9	11,516,258	2.1	△ 1.2	11,657,839	2.2	2.1
(3) 公債費	84,524,061	12.8	13.4	74,533,282	11.6	2.1	72,999,360	13.4	△ 0.7	73,543,785	13.7	△ 0.4	73,871,895	13.8	△ 0.0
2 投資的経費	151,778,162	22.9	4.4	145,401,389	22.6	13.8	127,823,338	23.4	9.4	116,861,813	21.7	12.8	103,637,465	19.4	△ 3.7
(1) 普通建設事業	134,582,715	20.4	6.8	125,959,722	19.6	16.8	107,848,706	19.7	11.3	96,893,449	18.0	6.6	90,912,163	17.0	0.3
イ 補助	110,924,468	16.8	17.7	94,239,403	14.7	11.1	84,802,653	15.5	8.4	78,241,485	14.5	8.8	71,901,121	13.5	9.9
ロ 単独	23,658,247	3.6	△ 25.4	31,720,319	4.9	37.6	23,046,053	4.2	23.6	18,651,964	3.5	△ 1.9	19,011,042	3.5	△ 24.7
(2) 災害復旧費	3,643,977	0.5	△ 20.6	4,587,993	0.7	△ 35.4	7,102,933	1.3	5.1	6,757,646	1.3	94.3	3,478,684	0.7	△ 1.7
イ 補助	3,636,043	0.5	△ 20.5	4,570,902	0.7	△ 33.0	6,821,260	1.2	3.1	6,615,725	1.3	91.4	3,456,092	0.7	△ 1.3
ロ 単独	7,934	0.0	△ 53.6	17,091	0.0	△ 93.9	281,673	0.1	98.5	141,921	0.0	528.2	22,592	0.0	△ 41.5
(3) 国直轄事業	13,551,470	2.0	△ 8.8	14,853,674	2.3	15.4	12,871,699	2.4	△ 2.6	13,210,718	2.5	42.9	9,246,618	1.7	△ 30.8
(4) 失業対策事業	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
イ 補助	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
ロ 単独	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
3 その他の経費	280,366,703	42.4	1.5	276,294,032	43.0	40.3	196,972,803	36.0	△ 1.3	199,489,874	37.1	△ 3.5	206,821,312	38.8	△ 3.4
(1) 物件費	18,497,626	2.8	△ 0.2	18,542,714	2.9	17.7	15,749,217	2.9	5.1	14,987,066	2.8	2.7	14,598,897	2.8	4.0
(2) 維持補修費	4,949,225	0.7	11.8	4,425,475	0.7	26.9	3,486,880	0.6	△ 17.4	4,221,828	0.8	14.9	3,675,295	0.7	3.9
(3) 補助費等	182,329,466	27.6	5.7	172,482,381	26.8	44.9	119,035,257	21.8	0.8	118,134,369	21.9	△ 3.9	122,983,551	23.0	0.5
(4) 積立金	10,515,478	1.6	237.0	3,120,696	0.5	△ 43.6	5,532,458	1.0	6.4	5,201,010	1.0	△ 26.4	7,068,276	1.3	△ 5.5
(5) 投資、出資金	0	0.0	-	0	0.0	△ 100.0	405,104	0.1	6,765.0	5,901	0.0	0.0	5,901	0.0	△ 89.8
(6) 貸付金	57,407,529	8.7	△ 19.3	71,171,501	11.1	54.7	46,010,200	8.4	△ 7.2	49,573,860	9.2	△ 14.0	57,658,332	10.8	△ 12.4
(7) 繰出金	6,667,379	1.0	1.8	6,551,265	1.0	△ 3.0	6,753,687	1.2	△ 8.3	7,365,840	1.4	786.3	831,060	0.2	△ 0.7
合 計	661,592,303	100.0	2.8	643,442,205	100.0	17.7	546,838,527	100.0	1.5	538,559,479	100.0	0.9	533,693,628	100.0	△ 2.2

一般会計款別節別執行状況表

令和3年度

節別	款別	01 議会費			02 総務費			03 民生費			04 衛生費			05 労働費		
		予算現額	支出済額	支出済額	予算現額	支出済額	支出済額	予算現額	支出済額	支出済額	予算現額	支出済額	支出済額	予算現額	支出済額	支出済額
01 報酬	01 報酬	409,593,000	406,672,000	406,672,000	512,881,545	506,111,630	506,111,630	125,769,615	107,423,096	107,423,096	38,833,804	30,112,876	30,112,876	60,703,784	58,480,322	58,480,322
02 給料	02 給料	147,526,000	147,430,002	147,430,002	3,611,148,485	3,603,010,117	3,603,010,117	1,614,615,273	1,611,715,817	1,611,715,817	1,567,285,931	1,566,384,783	1,566,384,783	237,660,000	236,797,292	236,797,292
03 職員手当等	03 職員手当等	242,089,905	241,889,823	241,889,823	7,163,110,996	7,043,905,218	7,043,905,218	928,179,975	924,957,046	924,957,046	943,378,309	943,156,857	943,156,857	135,918,121	134,880,001	134,880,001
04 共済費	04 共済費	107,885,095	107,884,055	107,884,055	1,443,720,281	1,437,721,834	1,437,721,834	574,441,137	568,027,305	568,027,305	551,556,760	550,824,694	550,824,694	85,543,095	84,421,330	84,421,330
05 災害補償費	05 災害補償費	2,343,000	2,147,016	2,147,016	1,339,000	742,844	742,844	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	06 恩給及び退職年金	0	0	0	3,860,000	3,859,100	3,859,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 賃金	07 賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 報償	08 報償	543,000	311,520	311,520	213,588,435	198,628,756	198,628,756	31,876,000	18,982,940	18,982,940	1,874,716,984	1,680,801,526	1,680,801,526	32,827,000	24,409,615	24,409,615
09 旅費	09 旅費	39,761,164	26,190,040	26,190,040	184,112,215	130,379,490	130,379,490	48,585,063	19,485,346	19,485,346	51,282,717	16,347,722	16,347,722	14,478,050	5,219,462	5,219,462
10 交際費	10 交際費	1,100,000	178,374	178,374	1,699,000	359,980	359,980	2,641,000	30,000	30,000	0	0	0	50,000	20,000	20,000
11 需用費	11 需用費	26,158,000	25,440,908	25,440,908	656,652,976	583,525,971	583,525,971	109,140,964	86,897,989	86,897,989	914,777,758	843,450,962	843,450,962	42,613,861	35,999,384	35,999,384
12 役務費	12 役務費	1,517,000	1,513,658	1,513,658	461,955,914	341,059,325	341,059,325	28,032,730	19,529,343	19,529,343	66,639,143	54,529,611	54,529,611	4,335,098	3,465,675	3,465,675
13 委託料	13 委託料	71,248,297	69,528,773	69,528,773	8,128,487,094	3,993,858,723	3,993,858,723	967,701,691	865,625,577	865,625,577	3,627,412,260	2,869,381,205	2,869,381,205	539,385,380	362,784,719	362,784,719
14 使用料及び賃借料	14 使用料及び賃借料	4,859,836	4,752,093	4,752,093	1,964,255,995	1,929,691,452	1,929,691,452	38,834,570	30,926,784	30,926,784	54,193,517	46,378,916	46,378,916	19,899,511	14,312,158	14,312,158
15 工事請負費	15 工事請負費	0	0	0	1,388,267,300	1,119,676,530	1,119,676,530	326,552,050	304,819,400	304,819,400	423,867,980	397,556,632	397,556,632	0	0	0
16 原材料費	16 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 公有財産購入費	17 公有財産購入費	0	0	0	2,145,476,000	476,000	476,000	0	0	0	67,891,160	67,891,160	67,891,160	0	0	0
18 備品購入費	18 備品購入費	22,832,703	19,553,806	19,553,806	198,645,364	183,859,062	183,859,062	7,811,223	7,092,819	7,092,819	108,670,007	102,123,208	102,123,208	32,818,080	32,318,268	32,318,268
19 負担金、補助及び交付金	19 負担金、補助及び交付金	155,698,000	133,985,858	133,985,858	7,427,444,500	6,558,189,509	6,558,189,509	60,080,000,991	57,643,041,367	57,643,041,367	27,487,927,150	23,770,788,524	23,770,788,524	168,672,000	131,801,126	131,801,126
20 扶助費	20 扶助費	0	0	0	0	0	0	9,387,012,918	8,547,542,972	8,547,542,972	2,066,706,000	1,933,804,598	1,933,804,598	0	0	0
21 貸付金	21 貸付金	0	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	153,788,000	151,788,000	151,788,000	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	23 償還金、利子及び割引料	0	0	0	10,045,710,400	8,880,676,723	8,880,676,723	8,946,000	8,944,184	8,944,184	0	0	0	0	0	0
24 投資及び出資金	24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	25 積立金	0	0	0	6,969,412,000	6,966,755,094	6,966,755,094	454,887,000	232,194,389	232,194,389	1,679,399,000	1,677,527,220	1,677,527,220	4,000,000	4,000,000	4,000,000
26 寄附金	26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,320,000	0	0	0	0	0
27 公課費	27 公課費	0	0	0	1,119,000	827,300	827,300	425,800	411,100	411,100	641,530	577,900	577,900	76,000	75,000	75,000
28 繰出金	28 繰出金	0	0	0	0	0	0	6,858,197,000	6,666,289,619	6,666,289,619	0	0	0	0	0	0
予備費	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	合計	1,233,155,000	1,187,488,926	1,187,488,926	52,524,886,500	43,483,314,658	43,483,314,658	81,593,651,000	77,663,937,073	77,663,937,073	41,682,088,010	36,703,226,394	36,703,226,394	1,378,981,000	1,128,984,352	1,128,984,352

一般會計款別執行狀況表

令和3年度

款別	06農林水産業費		07商工費		08土木費		09警察費		10教育費	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報酬	84,475,553	80,490,772	9,495,000	6,976,520	154,650,387	150,124,266	294,531,000	276,963,472	2,611,116,378	2,508,154,966
02 給料	2,913,919,013	2,902,917,160	866,663,654	865,682,488	3,404,364,531	3,076,300,224	9,438,641,000	9,420,473,503	38,463,489,802	38,455,003,973
03 職員手当等	1,629,035,918	1,619,349,336	506,546,258	505,033,305	1,892,124,325	1,804,217,582	8,570,791,000	8,471,210,991	27,875,467,640	27,526,594,450
04 共済費	987,428,769	976,779,679	291,077,088	290,230,798	1,206,487,226	1,106,612,922	3,483,846,000	3,419,951,141	12,535,648,741	12,507,608,550
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0	5,048,846	5,047,540	1,489,479	1,489,479
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	31,813,000	29,628,340	21,442,000	19,009,457
07 賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 報償	24,794,000	20,027,353	33,068,671	19,986,299	48,418,971	42,586,232	60,936,000	42,815,908	71,736,500	47,288,933
09 旅費	118,304,066	62,695,078	68,374,583	39,562,403	71,681,324	35,488,381	166,107,280	119,659,841	712,426,610	422,021,755
10 交際費	40,000	0	70,000	10,000	40,000	0	500,000	10,000	100,000	0
11 需用費	598,324,042	473,410,680	148,854,277	125,010,544	849,729,654	711,242,653	1,324,849,766	1,240,194,472	2,049,535,154	1,936,377,366
12 役務費	78,095,017	54,578,057	20,006,578	13,622,562	238,595,262	185,309,991	507,139,742	480,146,915	180,196,244	160,028,741
13 委託料	1,761,906,223	1,292,613,862	33,165,381,470	13,557,974,302	21,542,992,979	15,588,665,163	1,587,327,000	1,552,833,317	1,634,355,163	1,535,112,594
14 使用料及び賃借料	113,055,532	89,806,469	68,892,189	61,212,027	727,156,106	446,889,494	1,177,572,160	1,151,043,334	1,195,411,008	1,170,409,763
15 工事請負費	12,627,428,123	8,913,906,904	380,843,000	283,329,900	119,941,050,707	77,845,913,017	1,152,895,000	1,044,318,204	5,661,286,655	5,199,827,001
16 原材料費	40,000	30,000	0	0	12,875,093	12,875,093	0	0	677,487	677,487
17 公有財産購入費	59,404,434	32,804,434	0	0	3,038,561,525	2,077,091,435	149,600,000	149,600,000	0	0
18 備品購入費	125,400,742	103,620,393	48,086,000	47,316,146	194,455,153	132,854,390	95,380,000	82,741,685	792,617,167	710,084,660
19 負担金、補助及び交付金	11,452,613,968	9,510,646,643	7,572,030,352	7,191,934,948	14,017,217,522	13,568,875,700	45,779,000	39,470,264	12,448,891,964	12,167,227,363
20 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	573,470,000	501,068,180
21 貸付金	814,101,000	814,101,000	94,931,200,000	55,203,200,000	0	0	0	0	1,241,489,000	1,238,440,000
22 補償、補填及び賠償金	173,143,877	117,486,448	144,000	85,600	8,499,003,009	6,661,349,540	422,206	422,206	3,035,699	3,035,699
23 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	221,374,000	221,374,000	0	0	115,788,309	115,787,326
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	425,176,582	424,657,826	1,210,784,000	1,210,344,888	1,000	0	0	0	5,000	2,261
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	4,064,100	1,721,300	168,000	148,600	6,396,008	3,098,100	10,095,000	9,896,500	2,149,000	1,920,800
28 繰出金	290,000	129,293	0	0	799,000	749,327	0	0	211,000	210,751
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	33,991,040,959	27,491,772,687	139,321,685,720	79,421,661,430	176,067,973,782	123,671,617,520	28,123,274,000	27,536,427,633	108,192,036,000	106,227,361,555

一般会計款別節別執行状況表

令和3年度

節別	款別	11災害復旧費		12公費費		13諸支出金		14予備費		合計	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01	報酬	1,800,000	1,607,445	0	0	0	0	0	0	4,303,850,066	4,133,117,365
02	給料	47,320,598	45,715,598	0	0	0	0	0	0	62,312,634,287	61,931,430,957
03	職員手当等	24,006,180	23,134,180	0	0	0	0	0	0	49,910,648,627	49,238,328,789
04	共済費	17,009,435	16,435,435	0	0	0	0	0	0	21,294,643,627	21,066,497,743
05	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,220,325	9,426,879
06	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	57,115,000	52,496,897
07	賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08	報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	2,392,505,561	2,095,839,082
09	旅費	5,192,590	560,836	0	0	0	0	0	0	1,480,306,662	877,610,364
10	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,240,000	608,354
11	需用費	10,218,631	1,772,679	0	0	0	0	0	0	6,730,855,103	6,063,323,588
12	役務費	2,476,509	482,107	51,478,000	38,848,919	0	0	0	0	1,640,467,237	1,353,114,904
13	委託料	170,509,479	63,748,402	0	0	0	0	0	0	73,206,707,036	41,752,127,637
14	使用料及び賃借料	7,993,289	1,851,889	0	0	0	0	0	0	5,372,123,713	4,947,274,379
15	工事諸費	4,036,780,565	2,962,906,760	0	0	0	0	0	0	145,938,971,380	98,072,254,348
16	原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	13,592,580	13,582,580
17	公有財産購入費	94,940	94,940	0	0	0	0	0	0	5,460,828,059	2,327,757,969
18	備品購入費	49,900	0	0	0	0	0	0	0	1,626,767,339	1,421,544,437
19	負担金、補助及び交付金	654,737,600	524,539,975	0	0	25,316,967,000	26,143,925,841	0	0	167,827,980,047	157,384,437,118
20	扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	12,027,188,918	10,982,415,750
21	貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	97,142,578,000	57,407,529,000
22	補償、補填及び賠償金	1,122,713	1,122,713	0	0	0	0	0	0	8,676,871,504	6,783,502,206
23	償還金、利子及び割引料	0	0	3,127,000	73,671	22,562,001,000	22,530,804,326	0	0	32,956,946,709	31,757,660,230
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	10,742,664,582	10,515,481,778
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	4,320,000	0
27	公課	500,000	5,000	0	0	0	0	0	0	25,634,438	18,681,600
28	繰出金	0	0	84,758,937,000	84,718,879,819	0	0	0	0	91,618,434,000	91,386,258,809
	予備費	0	0	0	0	0	0	200,000,000	0	200,000,000	0
合	計	4,979,812,429	3,643,977,959	84,813,542,000	84,757,802,409	48,878,968,000	48,674,730,167	200,000,000	0	802,981,083,800	661,592,302,763

特別会計會計別執行狀況表 令和3年度

節別	會計別	11農林水産振興資金		14中小企業振興資金		15母子父子寡婦福祉資金		18職員住宅		22県営競輪事業	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01	報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	1,678,000	1,600,830
02	給料	0	0	0	0	0	0	0	0	38,115,000	38,113,680
03	職員手当等	0	0	0	0	0	0	0	0	28,954,000	22,461,223
04	共济費	0	0	0	0	0	0	0	0	15,617,000	11,833,215
05	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07	賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08	報償費	879,000	0	9,075,000	2,310,000	0	0	0	0	0	0
09	旅費	457,800	68,660	1,330,000	213,010	0	0	0	0	604,680,000	565,271,731
10	交際費	0	0	0	0	0	0	560,200	50,680	4,504,000	1,700,370
11	需用費	181,200	48,900	1,087,000	173,662	38,000	0	68,307,800	52,194,111	70,000	70,000
12	役務費	15,000	13,244	12,969,000	512,160	130,000	0	1,682,000	1,635,053	186,406,000	154,614,719
13	委託料	408,000	53,299	2,025,000	198,000	0	0	14,046,000	10,690,536	69,512,000	49,790,405
14	使用料及び賃借料	17,000	12,000	193,000	69,110	0	0	8,848,000	8,809,288	3,870,205,000	3,469,651,595
15	工事請負費	0	0	0	0	0	0	42,689,000	32,083,700	179,696,000	138,938,052
16	原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,760,000	329,120
19	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	31,653,000	31,652,500	692,021,000	612,747,122
20	扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	貸付金	84,100,000	37,175,000	0	0	184,666,000	134,597,822	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	20,003,000	20,002,686	94,408,000	86,366,491	0	0	0	0	300,000	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	15,182,183,000	14,512,888,590
25	積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	400,027,000	400,021,120
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	公課費	0	0	10,000	0	0	0	0	0	6,000,000	1,109,100
28	繰出金	5,367,000	4,865,501	59,571,000	55,680,409	0	0	41,912,000	41,912,000	150,000,000	150,000,000
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0
合	計	111,428,000	62,239,290	180,666,000	145,522,842	184,834,000	134,597,822	209,698,000	179,027,878	21,432,708,000	20,131,140,872

特別会計会計別執行状況表

令和 3年度

節 別	23県営港湾施設管理			24市町村振興資金			25自動車税証紙			27用地取得事業			29公債管理		
	予算現額	支出済額	0	予算現額	支出済額	0	予算現額	支出済額	0	予算現額	支出済額	0	予算現額	支出済額	0
01 報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02 給料	30,443,000	30,441,600	0	0	0	0	0	0	0	8,342,466	8,342,466	0	0	0	0
03 職員手当等	21,918,030	21,589,836	0	0	0	0	0	0	0	4,706,518	4,706,518	0	0	0	0
04 公共費	10,851,970	10,851,970	0	0	0	0	0	0	0	2,981,717	2,981,717	0	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 報償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09 旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,188,660	1,188,660	0	0	0	0
10 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,780	0	0	0	0
11 需用費	115,024,581	104,873,996	0	101,917	101,917	0	0	0	0	2,800,000	400,000	0	0	0	0
12 役務費	2,395,007	1,986,328	0	0	0	0	0	0	0	900,000	100,000	0	7,429,000	4,543,106	0
13 委託料	57,274,500	50,573,201	0	0	0	0	0	0	0	151,647,970	133,656,350	0	0	0	0
14 使用料及び賃借料	325,000	208,470	0	125,083	125,083	0	0	0	0	1,383,562	686,400	0	0	0	0
15 工事請負費	58,047,000	58,047,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 原材料費	375,212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	613,581,432	412,594,314	0	0	0	0
18 備品購入費	4,581,000	3,184,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	47,906,500	41,771,330	0	33,464,000	33,079,000	0	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0
20 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	820,000,000	820,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	887,300	887,300	0	0	0	0	0	0	0	896,747,675	426,863,718	0	198,106,000	190,349,177	0
23 償還金、利子及び割引料	371,200	371,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,217,519,000	117,188,097,689	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	9,445,000	9,431,144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,254,000	500,252,549	0
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	40,313,700	40,313,700	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0
28 繰出金	182,013,000	182,010,740	0	0	0	0	775,000,000	653,326,100	0	2,169,758,000	2,169,751,691	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	582,172,000	556,542,315	0	853,691,000	853,306,000	0	775,000,000	653,326,100	0	3,854,258,000	3,160,281,954	0	117,923,308,000	117,883,242,521	0

特別会計会計別節別執行状況表

令和 3年度

節 別	30修学奨励金		54国民健康保険		合 計			
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報酬	0	0	2,552,000	163,000	4,230,000	1,763,830		
02 給料	0	0	0	0	76,900,466	76,897,746		
03 職員手当等	0	0	0	0	55,578,548	48,757,577		
04 共済費	0	0	412,000	0	29,862,687	25,666,902		
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0		
07 賃金	0	0	0	0	0	0		
08 報酬	4,176,000	1,435,892	309,000	40,000	619,099,000	569,057,623		
09 旅費	985,000	43,220	748,000	69,916	9,773,660	2,344,646		
10 交際費	0	0	0	0	70,000	70,000		
11 需用費	3,928,000	3,643,843	1,514,000	14,927	379,388,498	316,066,075		
12 役務費	2,359,000	786,804	72,000	71,280	97,463,007	59,448,380		
13 委託料	29,094,000	20,666,648	137,865,000	117,198,521	4,262,565,470	3,802,688,150		
14 使用料及び賃借料	1,243,000	1,147,036	329,000	66,940	192,159,645	150,064,379		
15 工事請負費	0	0	0	0	100,736,000	90,130,700		
16 原材料費	0	0	0	0	375,212	0		
17 公有財産購入費	0	0	0	0	613,581,432	412,594,314		
18 備品購入費	0	0	0	0	6,341,000	3,513,620		
19 負担金、補助及び交付金	0	0	104,504,163,000	101,992,059,072	105,309,227,500	102,711,309,024		
20 扶助費	0	0	0	0	0	0		
21 貸付金	111,208,000	85,634,000	1,000	0	1,199,975,000	1,077,406,822		
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	1,096,040,975	618,100,195		
23 償還金、利子及び割引料	844,000	843,975	2,456,988,000	2,449,413,528	134,972,316,200	134,257,984,159		
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0		
25 積立金	0	0	230,000	71,981	909,956,000	909,776,794		
26 寄附金	0	0	0	0	0	0		
27 公課費	0	0	0	0	46,523,700	41,422,800		
28 繰出金	102,347,000	102,347,000	21,200,000	21,200,000	3,507,168,000	3,381,093,441		
予備費	0	0	0	0	1,000,000	0		
合 計	256,184,000	216,558,418	107,126,383,000	104,580,371,165	253,490,332,000	248,556,157,177		

参 考 資 料

用語解説

用 語	説 明
翌年度繰越すべき財源	繰越明許費等繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を控除した額 特定財源・・・使途が特定されている財源
実質収支	歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額
単年度収支	当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額
実質単年度収支	単年度収支額に財政調整基金積立金及び県債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた額
自主財源比率	自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等）の歳入総額に占める割合
義務的経費比率	義務的経費（人件費、扶助費、公債費等）の歳出総額に占める割合
經常収支比率	義務的経費が県税や地方交付税など經常的に入る収入に占める割合 数値が高いほど財政構造が硬直化している
財政力指数	地方公共団体の財政力を示すもので基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値 数値が高いほど財源に余裕がある ※基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額 ※基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額
公債費負担比率	一般財源に占める公債費充当一般財源の割合 財政運営の硬直性を表すもので、数値が高いほど硬直性が高まる
普通会計	一般会計と特別会計の合算額から、競輪等の公営事業会計に属するものや会計間重複額（繰入・繰出）などを控除した統計上の会計
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金
県債管理基金	県債の将来の償還（公債費の支出）に備えて積み立てておく基金
臨時財政対策債	国が地方公共団体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、その不足する金額の一部を一旦地方公共団体で借金をしてまかなっておく県債
自主財源	地方税、使用料及び手数料、分担金及び負担金など地方公共団体が自主的に収入できる財源
依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするもの
投資的経費	公共事業や公共・公用施設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費

令和 3 年度基金運用状況 審 査 意 見 書

令和3年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

和歌山県土地開発基金

2 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項から第4項の規定により、

(1) 決算の計数は、正確であるか

(2) 基金の運用は、設置目的に沿い適正かつ効率的に行われているか

(3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に則り適正に処理されているか

に重点を置き関係諸帳簿、証書類等の調査照合を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和3年度の基金の運用状況については、基金運用状況調書及び関係諸帳簿、証書類等を照合審査した結果、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿って適正に運用されていると認められた。

2 審査の意見

特に留意検討を要する事項はなかった。

第3 基金の運用状況

1 和歌山県土地開発基金

(1) 設置目的

公共の利益のために必要な土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年に設置された。

(2) 運用状況の概要

基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
		増 加	減 少	
現 金	16,747,244,819	0	0	16,747,244,819
貸 付 金	1,102,488,000	0	0	1,102,488,000
合 計	17,849,732,819	0	0	17,849,732,819

令和3年度は、現金及び貸付金の増減はなかった。